

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第39期) 至 平成19年3月31日

株式会社 平和

群馬県桐生市広沢町二丁目3014番地の8

(391055)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	7
	5. 従業員の状況	10
第2	事業の状況	11
	1. 業績等の概要	11
	2. 生産、受注及び販売の状況	14
	3. 対処すべき課題	16
	4. 事業等のリスク	16
	5. 経営上の重要な契約等	17
	6. 研究開発活動	17
	7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3	設備の状況	20
	1. 設備投資等の概要	20
	2. 主要な設備の状況	21
	3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4	提出会社の状況	23
	1. 株式等の状況	23
	(1) 株式の総数等	23
	(2) 新株予約権等の状況	23
	(3) ライツプランの内容	24
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
	(5) 所有者別状況	24
	(6) 大株主の状況	25
	(7) 議決権の状況	26
	(8) ストックオプション制度の内容	26
	2. 自己株式の取得等の状況	27
	3. 配当政策	28
	4. 株価の推移	28
	5. 役員の状況	29
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5	経理の状況	34
	1. 連結財務諸表等	35
	(1) 連結財務諸表	35
	(2) その他	73
	2. 財務諸表等	74
	(1) 財務諸表	74
	(2) 主な資産及び負債の内容	106
	(3) その他	109
第6	提出会社の株式事務の概要	110
第7	提出会社の参考情報	111
	1. 提出会社の親会社等の情報	111
	2. その他の参考情報	111
第二部	提出会社の保証会社等の情報	112

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成19年6月29日
【事業年度】 第39期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】 株式会社平和
【英訳名】 Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石橋 保彦
【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町二丁目3014番地の8
【電話番号】 0277（52）0121（代表）

（注）平成19年7月1日から本店は下記に移転いたします。

本店の所在の場所 東京都台東区東上野二丁目22番9号

電話番号 03（3839）0121

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 田島 伸和
【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー20階
【電話番号】 03（5770）8888（代表）
【事務連絡者氏名】 財務経理部長 田島 伸和
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年3月 (3ヵ月決算)	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	98,384	118,413	128,084	42,551	77,560	76,677
経常利益 (百万円)	11,104	14,312	17,281	3,981	10,816	6,701
当期純利益 (百万円)	5,951	8,012	9,655	1,787	7,023	3,771
純資産額 (百万円)	188,491	189,757	196,497	200,188	206,352	207,427
総資産額 (百万円)	218,712	229,170	232,495	239,503	232,240	234,419
1株当たり純資産額 (円)	1,633.09	1,656.14	1,715.44	1,749.10	1,801.44	1,812.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.36	68.49	82.93	14.97	59.84	32.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.2	82.8	84.5	83.6	88.9	88.5
自己資本利益率 (%)	3.2	4.2	5.0	0.9	3.5	1.8
株価収益率 (倍)	34.05	22.70	20.64	121.58	30.28	44.19
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,168	10,013	17,670	7,881	9,048	△1,707
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,109	3,774	△14,219	1,040	△13,854	6,506
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,018	△4,511	△2,400	△1,433	△2,150	△3,437
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	40,303	48,818	49,805	57,335	50,054	51,559
従業員数 (人)	989	973	951	949	939	966

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第37期は、決算期変更により平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年3月 (3ヵ月決算)	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	87,163	107,040	111,920	37,877	61,057	62,059
経常利益 (百万円)	9,474	13,413	16,674	4,220	10,492	7,685
当期純利益 (百万円)	5,079	7,443	9,415	2,532	7,167	5,136
資本金 (百万円)	16,755	16,755	16,755	16,755	16,755	16,755
発行済株式総数 (千株)	115,743	115,743	115,743	115,743	115,743	115,743
純資産額 (百万円)	178,675	179,923	186,671	187,972	193,731	195,880
総資産額 (百万円)	207,923	217,135	218,367	221,883	216,105	220,025
1株当たり純資産額 (円)	1,548.04	1,570.44	1,629.44	1,641.51	1,691.07	1,711.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25 (12.5)	25 (12.5)	25 (12.5)	6.25 (-)	27.5 (12.5)	30.0 (15.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.84	63.73	81.10	21.68	61.43	44.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.9	82.9	85.5	84.7	89.6	89.0
自己資本利益率 (%)	2.8	4.2	5.1	1.4	3.8	2.6
株価収益率 (倍)	39.89	24.40	21.11	83.95	29.50	32.45
配当性向 (%)	56.9	38.5	30.8	28.8	44.8	66.9
従業員数 (人)	880	868	758	746	756	778

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第37期は、決算期変更により平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヵ月間となっており、中間配当は行っておりません。

2 【沿革】

昭和35年9月	有限会社コミック商会と平和物産株式会社を統合し東和工業株式会社を設立 資本金 200万円 東京出張所（昭和40年3月東京支社に昇格）、大阪出張所（昭和40年3月大阪支社に昇格）を開設
昭和36年4月	自動補給設備（島還元方式）の販売を開始
昭和38年10月	資本金 400万円
昭和39年3月	仙台出張所（昭和40年3月仙台支社に昇格、昭和48年3月東北支社に名称変更）を開設 北海道出張所（昭和40年3月北海道支社に昇格）を開設
昭和39年4月	商号を平和工業株式会社に変更
昭和40年3月	名古屋支社を開設
昭和43年3月	北関東支社を開設
昭和46年3月	「着脱分離方式」による分離型パチンコ機の製造販売を開始
昭和48年9月	電動式役物の開発
昭和49年2月	資本金 800万円
昭和54年7月	九州支社を開設
昭和56年3月	資本金 1,600万円
昭和57年3月	資本金 3,200万円
昭和58年3月	資本金 4,800万円
昭和58年4月	南九州営業所を開設
昭和58年11月	本社工場完成
昭和59年3月	金沢営業所を開設
昭和59年6月	静岡営業所を開設
昭和60年1月	広島営業所、横浜営業所、水戸営業所（平成12年11月茨城営業所に名称変更）を開設
昭和61年4月	基礎研究を中心としたアムテックス研究所を設置、四国営業所、神戸営業所を開設
昭和63年1月	単位株制度の導入等のため、旧株式会社中島ビルディング及び旧睦興業株式会社と合併（合併後の資本金8,000万円）
昭和63年7月	商号を株式会社平和に変更
昭和63年8月	(社)日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成2年1月	資本金 1,675,500万円
平成3年1月	群馬県赤堀町に赤堀工場を新設
平成3年3月	株式会社アイキョー（同年同月株式会社アムテックスに社名変更、現連結子会社）を買収
平成3年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成4年9月	株式会社新効（現連結子会社）を買収
平成5年2月	アムテックス研究所を第二開発部に名称変更 広島営業所を支社に昇格 南九州営業所を九州支社に吸収
平成6年4月	第一開発部と第二開発部を統合
平成7年8月	大阪市浪速区に大阪支社ビルを新設
平成8年1月	東京支社より埼玉営業所、千葉営業所、大阪支社より京都営業所、九州支社より南九州営業所がそれぞれ独立
平成8年7月	東京都台東区に東京本部ビル（現平和第一ビル）を新設
平成8年11月	補給機器及び周辺機器の開発部門を株式会社アムテックスから当社開発生産本部の下に移管
平成9年6月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成9年9月	群馬県高崎市に北関東支社ビルを新設
平成10年2月	東京都台東区に従業員寮（上野フラッツ）を新設
平成11年8月	本社ビル（管理棟及び開発棟）完成
平成12年3月	東京都台東区に東京開発ビル（平和第三ビル）を新設
平成13年3月	アメリカ合衆国ハワイ州にHEIWA INSURANCE INC.（現連結子会社）を設立
平成14年4月	業界初の分離型パチスロ機を株式会社オリンピアと共同開発
平成14年8月	アメリカ合衆国ハワイ州にMeteor LLC（現連結子会社）を設立
平成15年10月	管理部門の一部を六本木オフィスへ移転

平成16年4月	株式会社平和サービス（現連結子会社）を設立
平成16年5月	株式会社平和サテライト（現連結子会社）を設立
平成16年5月	コムシード株式会社が名古屋セントレックスに株式を上場
平成16年9月	スイス連邦グランビュンデン州にHeiwa Investments AG（現連結子会社）を設立
平成16年11月	株式会社オリンピア（現持分法適用会社）の株式を追加取得
平成16年12月	株式会社平和アルファ（現連結子会社）を設立
平成17年1月	群馬県伊勢崎市にパチスロ工場を新設
平成17年3月	決算期を12月31日から3月31日へ変更
平成17年4月	自社開発・生産パチスロ機の販売を開始
平成17年4月	東京都台東区に平和第二ビルを新設
平成17年11月	群馬県伊勢崎市にパチンコ工場を新設
平成18年4月	株式会社平和プラス（現連結子会社）を設立
平成18年12月	株式会社小池書院（現非連結子会社）を取得
平成19年1月	コムシード株式会社（旧持分法非適用関連会社）の株式を処分

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社2社、関連会社4社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を主な内容とし、更にアミューズメント産業に関連する事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

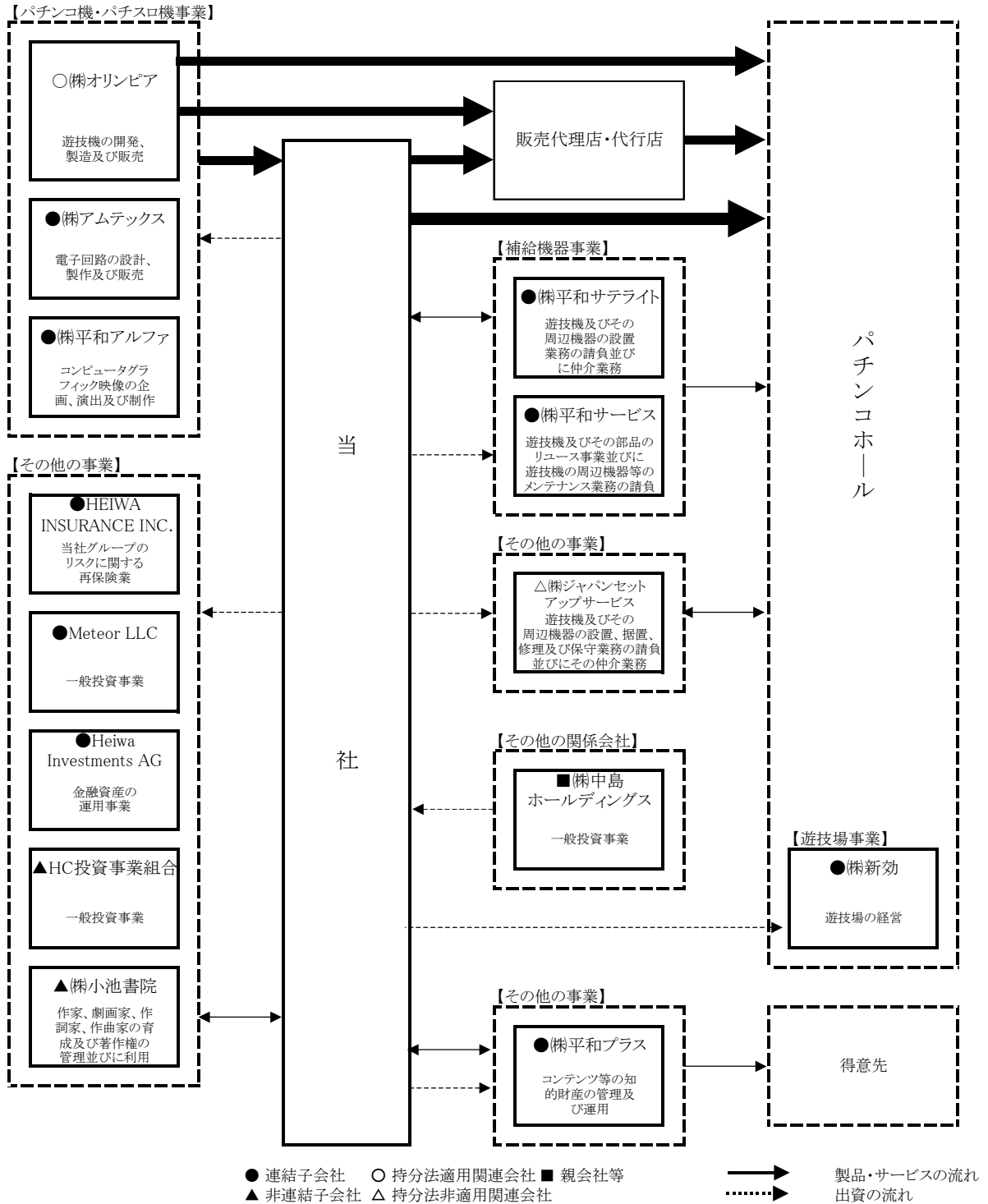
事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
パチンコ機	当社	—	開発、製造及び販売
	(株)アムテックス	100.0	電子回路の設計、製作及び販売
	(株)平和サービス	100.0	遊技機及びその部品のリユース事業
	(株)平和アルファ	100.0	コンピュータグラフィック映像の企画、演出及び制作
	(株)オリンピア	22.0	開発、製造及び販売
パチスロ機	当社	—	開発、製造及び販売
	(株)アムテックス	100.0	電子回路の設計、製作及び販売
	(株)平和アルファ	100.0	コンピュータグラフィック映像の企画、演出及び制作
	(株)オリンピア	22.0	開発、製造及び販売
補給機器	(株)平和サービス	100.0	遊技機の周辺機器等のメンテナンス業務の請負
	(株)平和サテライト	100.0	遊技機及びその周辺機器の設置業務の請負並びに仲介業務
遊技場収入	(株)新効	100.0	遊技場の経営
その他	HEIWA INSURANCE INC.	100.0	当社グループのリスクに関する再保険業
	Meteor LLC	100.0	一般投資事業
	Heiwa Investments AG	100.0	金融資産の運用
	(株)平和プラス	100.0	コンテンツ等の知的財産の管理
	H C 投資事業組合	99.8	一般投資事業
	(株)小池書院	82.7	作家・劇画家・作詞家・作曲家の育成及び著作権の管理並びに利用
	(株)ジャパンセットアップサービス	25.0	遊技機及びその周辺機器の設置、据置、修理及び保守業務の請負並びにその仲介業務

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
その他の関係会社	(株)中島ホールディングス	40.38 (9.80)	一般投資事業

(注) 議決権の被所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(3) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称 (住所)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)アムテックス (群馬県伊勢崎市) (注) 2	91百万円	パチンコ機	100.0 (直接)	① 役員の兼任 ② 営業上の取引 当社のパチンコ機の部品の製造を主に行っております。 ③ 設備の賃貸借 当社工場設備の一部を賃貸し、また、同社事務所の一部を賃借しております。
(株)新効 (群馬県高崎市)	20百万円	遊技場収入	100.0 (直接)	① 役員の兼任 ② 営業上の取引 当社のアンテナショップとして活用しております。 ③ 設備の賃貸 同社店舗用地を賃貸しております。
HEIWA INSURANCE INC. (Honolulu, Hawaii U.S.A) (注) 2	1,843百万円 (15百万米ドル)	その他	100.0 (直接)	① 役員の兼任 当社の役員2名が役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社及び関係会社のリスクに関する再保険業等を行っております。
Meteor LLC (Honolulu, Hawaii U.S.A) (注) 2	3,205百万円 (26百万米ドル)	その他	100.0 (直接)	① 役員の兼任 当社の役員3名が役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の投資事業の一部を担当しております。
(株)平和サービス (群馬県伊勢崎市)	80百万円	パチンコ機 補給機器	100.0 (直接)	① 役員の兼任 ② 営業上の取引 当社グループが販売した補給機器のアフターメンテナンス並びに遊技機及びその部品のリユース事業を行っております。

名称 (住所)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
㈱平和サテライト (群馬県高崎市)	80百万円	補給機器	100.0 (直接)	① 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務して おります。 ② 営業上の取引 補給機器等の販売を行って おります。 ③ 設備の賃貸 当社事務所の一部を賃貸して おります。
Heiwa Investments AG (Chur Graubunden SWITZERLAND) (注) 2	3,018百万円 (35百万スイ スフラン)	その他	100.0 (直接)	① 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務し ております。 ② 営業上の取引 当社の金融資産運用の一部を担 当しております。
㈱平和アルファ (東京都台東区)	80百万円	パチンコ機 パチスロ機	100.0 (直接)	① 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務し ております。 ② 営業上の取引 当社の遊技機の画像ソフトの制 作等を行っております。 ③ 設備の賃貸 当社事務所の一部を賃貸して おります。
㈱平和プラス (東京都台東区)	15百万円	その他	100.0 (直接)	① 役員の兼任 _____ ② 営業上の取引 当社のコンテンツ等の知的財産 の管理を行っております。 ③ 設備の賃貸 当社事務所の一部を賃貸して おります。

(2) 持分法適用会社

名称 (住所)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
㈱オリンピア (東京都台東区)	4,077百万円	パチスロ機	22.0 (直接)	① 役員の兼任 ② 営業上の取引 遊技機の開発、製造及び販売を 行っております。

(3) その他の関係会社

名称 (住所)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の被所 有割合 (%)	関係内容
㈱中島ホールディングス (東京都港区)	91百万円	その他	40.38 (9.80) (注3)	① 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務し ております。 ② 営業上の取引 ③ その他 大株主

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. ()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
パチンコ機	637
パチスロ機	164
補給機器	50
遊技場収入	31
全社（共通）	84
合計	966

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
778	36.7	10.4	5,481,123

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、(株)平和労働組合と称し、昭和35年10月1日に結成され、平成19年3月31日現在における組合員数は55名であります。労使関係は相互信頼に基づき安定した状態にあり、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社につきましては、現在労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループを取り巻くパチンコ・パチスロ業界の動向につきましては、まず、平成18年7月に社会経済生産性本部より発表された「レジャー白書」によれば、業界規模を示す平成17年の貸玉料は、28兆7,490億円（前年比2.5%減）、参加人口は1,710万人（前年比4.5%減）となりました。

これは、平成6年に市場規模が30兆円に到達して以来、10年以上28兆円から30兆円の水準を維持しているものの、参加人口を見た場合、平成7年に2,900万人であったものが、11年間で1,190万人、約4割のユーザーが離れていったこととなります。

一方、平成19年4月に警察庁より発表された「平成18年における風俗関係事犯等について」によれば、平成18年末のパチンコホールの店舗数は、11年連続で減少して14,674店舗（前年比3.2%減）になる一方、遊技機設置台数は4,937千台（前年比0.8%増）と微増しております。結果として一店舗当たりの設置台数は平均336.5台（前年比13.4台増）となっており、店舗の大型化と競争激化が続いているものと考えられます。

パチンコ機設置台数は、2,932千台（前年比0.9%減）となり、平成16年7月の遊技機規則改正に伴うパチンコ機のゲーム性の多様化により、長年続いた減少傾向に一定の歯止めがかかりました。また、パチスロ機設置台数は2,003千台（前年比3.5%増）となり、遊技機規則改正に伴う射幸性の高い旧規則機からより射幸性の低い新規則機への入替を前にして、従来の毎年10%以上の成長が一段落したものと考えられます。

次に、当社グループの主力製品であるパチンコ機・パチスロ機市場の当連結会計年度における状況につきましては、まずパチンコ機市場は、パチンコホールが店舗競争の激化により、集客を目的としてパチンコ機の入替を従来以上に頻繁に行いました。パチスロ機市場は、ヘビーユーザーが支持する旧規則機をパチンコホールが設置し続けました。さらに入替については稼働率の維持を目的として、設置可能期間が一年足らずである比較的新しい旧規則機への入替を中心に行っており、新規則機の導入は低調な状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは期初業績予想を、連結売上高987～1,107億円、連結経常利益78～128億円、連結当期純利益45～74億円とし、パチンコ機事業においては、「燃える闘魂アントニオ猪木」、「探偵物語」、「桃太郎侍」など、計13シリーズを投入、またパチスロ機事業においては、「ゴルゴ13」、「アクアビナス」など、計6機種を投入しました。

しかしながら、パチンコ機事業における当社発売機種に対するパチンコホールの厳しい評価やパチスロ機市場における新規則機の需要が当社の予想を下回ったことから販売台数が伸び悩み、売上高が期初予想を大幅に下回る結果となりました。また、利益面においては、販管費の圧縮及び金融資産の売却益などはあったものの、パチンコ機・パチスロ機事業における販売予算の未達により、期初予想を下回り、株主の皆様にご迷惑・ご心配をおかけすることとなりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、

売 上 高	766 億円	（対前年同期比 1.1%減少）
経 常 利 益	67 億円	（対前年同期比38.0%減少）
当 期 純 利 益	37 億円	（対前年同期比46.3%減少）

となりました。

① パチンコ機

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
外部売上高	44,129	51,250
営業利益	5,602	10,592

パチンコ機事業におきましては、当社全面液晶パチンコ機の第1弾である「燃える闘魂アントニオ猪木」のほか、「探偵物語」、「桃太郎侍」など13シリーズを発売いたしました。当社発売機種に対するパチンコホールの評価は依然厳しく、販売台数が予算台数を下回る状況となりました。

その結果、当事業における販売台数実績は184千台、売上高は44,129百万円となりました。

② パチスロ機

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
外部売上高	16,573	9,267
営業利益	2,008	3,525

パチスロ機事業におきましては、「ゴルゴ13」、「アクアビーナス」など新規則機を中心に6機種を販売しましたが、パチスロ機市場における新規則機の需要が当社の予想を下回ったことから、販売台数が予算台数を下回る状況となりました。

その結果、当事業における販売台数実績は55千台、売上高は16,573百万円となりました。

③ 補給機器

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
外部売上高	3,515	3,991
営業損失(△)	△113	△104

補給機器事業におきましては、パチンコホール店舗間の競争が依然厳しい状況にあり、パチンコホールは、補給機器への設備投資を抑制し、資金を遊技機の購入に充てる傾向にあります。

その結果、当事業における売上高は3,515百万円となりました。

④ 遊技場収入

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
外部売上高	11,170	12,468
営業利益	20	259

子会社の懶新効が、パチンコホール3店舗を運営しております。同店舗営業地域におきましては、大手パチンコチェーン店の進出や既存店舗の大型化が続き、店舗間の競争が一段と厳しい状況となっております。

このような状況のもと、1店舗をライトユーザーをターゲットとしたモニター店に改装したため、工事のための一時的な休業に伴う売上減少もあり、当事業における売上高は11,170百万円となりました。

⑤ その他

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
外部売上高	1,288	583
営業利益	732	337

当事業は、投資事業、再保険事業、情報配信サービス等、主に子会社によるものであります。当事業における売上高は1,288百万円となりました。

(注) 上記セグメント別の状況において記載しております事業区分は、販売品目の種類に基づいており、当該事業区分別の売上高の数値は、外部顧客への売上高によって表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

(単位：百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,048	△1,707	△10,755	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,854	6,506	20,360	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,150	△3,437	△1,287	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	144	△224	△60.9%
現金及び現金同等物の増減額	△6,588	1,505	8,093	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	△693	—	693	—
現金及び現金同等物の期末残高	50,054	51,559	1,505	3.0%

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,707百万円のマイナスとなりました。税金等調整前当期純利益7,416百万円、減価償却費2,184百万円、仕入債務の増加1,065百万円となった一方、棚卸資産の増加4,820百万円、法人税等の支払2,755百万円によるものであります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,506百万円のプラスとなりました。これは主に、債券等の有価証券又は投資有価証券の購入及び償還・売却取引などの資金運用活動の結果、当連結会計年度においては償還・売却の収入超過となったためであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,437百万円のマイナスとなりました。これは配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、1,505百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の当連結会計年度期末残高は、51,559百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機	29,796	73.8
パチスロ機	6,265	128.5
補給機器	3,515	88.1
合計	39,577	80.4

- (注) 1. 上記表の金額は販売価格によっております。
2. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機	9,754	192.5
パチスロ機	6,429	143.6
遊技場収入	10,167	90.7
合計	26,350	127.0

- (注) 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機	43,596	99.5	105	16.5
パチスロ機	13,885	118.3	2,888	51.8
補給機器	2,457	52.4	78	6.9
合計	59,939	99.5	3,072	41.8

- (注) 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機	44,129	86.1
パチスロ機	16,573	178.8
補給機器	3,515	88.1
遊技場収入	11,170	89.6
その他	1,288	220.9
合計	76,677	98.9

- (注) 1. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. なお、相手先別販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先がないため記載を省略しております。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である、パチンコ機・パチスロ機事業を取り巻く市場環境は、エンドユーザーの減少・ヘビーユーザー偏重が続くなか、パチンコホールの競争激化が加速しており、パチンコホールが遊技機メーカーを選別する基準は厳しさを増しております。

そうした中、パチンコ機分野を強みとし営業力に定評のある当社グループは、パチスロ機を主力とし技術力に強みを持つ株式会社オリンピアと平成19年8月1日に経営統合を予定しております。これにより、製品開発における開発の効率化・部材の共通化・リユースによる利益率の改善のほか、販売効率の向上、企業インフラの共有による経営効率化などにより、よりスリムで筋肉質な経営への転換を図っていく方針であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループの主力製品であるパチンコ機・パチスロ機は、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令(以下、「遊技機規則等」といいます。)により、その規格が定められております。将来、遊技機規則等に重大な変更が加えられた場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

(2) 市場環境の変化について

当社グループの中核事業であるパチンコ機・パチスロ機事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

(3) 為替相場の変動について

当社グループは、現金預金及び有価証券等の金融資産のうち、その約3分の1を外貨で保有又は運用しております。よって、為替相場の急激な変動があった場合には、保有資産の価値が低下する可能性があります。そうした場合に備え、為替予約等のリスクヘッジは適宜行っております。

5【経営上の重要な契約等】

株式交換を通じた株式会社オリンピアの完全子会社化に関する基本合意及び株式交換契約の締結について

当社と株式会社オリンピア（以下、「オリンピア」といいます。）は、平成19年4月6日開催の両社取締役会において、当社を完全親会社、オリンピアを完全子会社とする株式交換の方法により全面的な統合を行うことについて合意し、本統合に関する基本合意書を締結いたしました。

また、平成19年4月27日開催の取締役会において、オリンピアを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。今後当社は、当該契約に基づく株式交換を実施し、平成19年8月1日にオリンピアを完全子会社とする予定であります。

本統合に関する詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』及び『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、「信頼と協調」「顧客本位」「研究開発」「社会貢献」という4つの経営理念のもと、パチンコ機、パチスロ機事業を中核事業として、顧客のニーズを先取りした優れた製品を常に市場に提供することを目的として、研究開発活動を行っております。

その結果、平成19年3月31日現在において研究開発スタッフは、グループ全体で261人(前年同月末254人)となり、これは総従業員数の27.0%に当たっております。また、当連結会計年度における研究開発費の総額は5,159百万円であります。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) パチンコ機

パチンコ機につきましては、開發生産本部において企画から財団法人保安電子通信技術協会の許可取得までの作業を一貫して行い、当連結会計年度の製品といたしましては、当社全面液晶パチンコ機の第1弾である「燃える闘魂アントニオ猪木」のほか、「マハラジャ」、「桃太郎侍」など計9シリーズを発売いたしました。

なお、当事業の当連結会計年度における研究開発費の総額は3,948百万円であります。

(2) パチスロ機

パチスロ機につきましては、開發生産本部において企画から財団法人保安電子通信技術協会の許可取得までの作業を一貫して行い、当連結会計年度の製品といたしましては、旧規則機の「麻雀物語2」を再販、新規則機の「アクアビーナス」を発売いたしました。

なお、当事業の当連結会計年度における研究開発費の総額は1,204百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析等は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

パチンコ機事業につきましては、当社全面液晶パチンコ機の第1弾である「燃える闘魂アントニオ猪木」など計13シリーズを発売いたしました。当社発売機種に対するパチンコホールの評価は依然厳しく、売上高は販売予算未達の44,129百万円となりました。

パチスロ機事業につきましては、「ゴルゴ13」などの新規機を中心に計6機種を販売いたしました。しかし、新規機の需要が当社の予想を下回ったことから、売上高は販売予算未達の16,573百万円となりました。

補給機事業につきましては、パチンコホール店舗間の競争が依然厳しく、補給機器への設備投資を抑制している状況であり、当事業における売上高は3,515百万円となりました。

遊技場収入につきましては、大手パチンコチェーン店の進出や既存店舗の大型化が続き、店舗間の競争が一段と厳しい状況となっており、当事業における売上高は11,170百万円となりました。

また、投資事業、再保険事業、情報配信サービス等のその他事業の売上高は1,288百万円となりました。

以上の結果、当初販売予算の未達により、当連結会計年度の売上高は76,677百万円となりました。

(売上原価について)

当連結会計年度の売上原価は54,702百万円、売上高原価率は71.3%となりました。売上高原価率は前連結会計年度と比較して7.2ポイントの上昇となりましたが、これは主に、売上に占める自社製品の割合が低くなったことに起因しております。

(販売費及び一般管理費について)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、18,553百万円、売上高販管費比率は24.2%となりました。売上高販管費比率は前連結会計年度と比較してほぼ横ばいとなっております。

なお、従来、取得時に一括して費用処理しておりました著作権の使用許諾費を、収益と原価の対応をより適切に把握するため、10月以降発生分に関しては、取得時に前渡金勘定として処理し、生産開始時に費用処理しております。この処理により販売費及び一般管理費は690百万円減少しております。

(営業外損益について)

当連結会計年度の営業外損益の純額は3,279百万円となりました。受取利息3,029百万円、デリバティブ解約益1,600百万円等の金融収支が好調であったことにより、前連結会計年度と比較して1,964百万円増となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,178百万円増加して234,419百万円となりました。これは主に、投入機種
の部材購入・量産のタイミング等の相違により、棚卸資産が増加したことによるものであります。なお、現金及
び預金が減少しておりますが、これは証券分析等の財務戦略のもと余裕資金を投資有価証券等にシフトしたため
であります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加して26,991百万円となりました。これは主に、投入機種
の部材購入・量産のタイミング等の相違により支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,074百万円増加して207,427百万円となりました。当期純利益を3,771百
万円認識する一方で、配当金を3,434百万円認識するなどにより、利益剰余金が182百万円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少して、88.5%となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

パチンコホールを取り巻く環境は依然として厳しいものと予想されます。特にパチスロ機市場において、遊技
機規則改正に伴いヘビーユーザーが支持している旧規則機をすべて上期中に撤去することが求められておりま
す。そのため、上期においては、パチスロ機市場は新規則機の需要が高まることを見込まれる一方、パチンコ機
市場はパチンコホールが設備投資をパチスロ機に集中させるため、一時的に需要が落ち込む可能性があると考え
ております。下期においては、パチンコ機市場は上期の反動で需要が堅調に推移することが予想されますが、パ
チスロ機市場は新規則機に対するエンドユーザーの評価が不透明な状況にあり、現時点で判断するのは難しい状
況にあります。

そうした状況の中、当社は、平成20年3月期のパチンコ機事業、パチスロ機事業における投入シリーズ数・機
種数及び販売台数を以下のとおり予想しております。

	パチンコ機事業		パチスロ機事業		合 計	
	シリーズ数	販売台数	機種数	販売台数	シリーズ・機種 数	販売台数
中間期	2	35,000	6	68,000	8	103,000
通 期	5	155,000	10	108,000	15	263,000

その結果、平成20年3月期の業績につきましては、売上高910億円、営業利益48億円、経常利益43億円、当期純
利益20億円と予想しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、社内開発力の充実及び業務品質の向上に重点を置き、競争力の強化及び製品の迅速な供給のための投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	対前年同期比（%）
パチンコ機	1,553	59.4
パチスロ機	154	108.1
補給機器	6	317.1
遊技場収入	371	127.2
その他	7	—
計	2,092	68.6
消去又は全社	178	81.1
合計	2,271	69.4

(注) 1. 上記の表は、有形固定資産及び無形固定資産の受入ベース数値にて記載しております。

また、金額には消費税等を含んでおりません。

2. パチンコ機につきましては、新製品開発用金型の取得等に投資いたしました。
3. パチスロ機につきましては、新製品開発用金型の取得等に投資いたしました。
4. 補給機器につきましては、業務改善用ソフトウェア等に投資いたしました。
5. 遊技場収入につきましては、遊技機等に投資いたしました。
6. 全社につきましては、管理部門に関する業務改善用ソフトウェア等に投資いたしました。
7. 取得資金は、全額自己資金で賄っております。
8. 生産能力に影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(注4)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (群馬県桐生市)	全社	統轄業務施設			134			198
	パチンコ機	パチンコ機開 発設備	2,406	109	(15,391.60)	1,963	4,612	
六本木オフィス (東京都港区)	全社	統轄業務施設	74	9	—	30	114	32
平和第一ビル (東京都台東区) ほか18支社・営業所	パチンコ機	パチンコ機販 売設備	1,581	7	7,131 (2,377.99)	88	8,808	330
	パチスロ機	パチスロ機販 売設備						
	補給機器	補給機器販売 設備(注3)						
平和第二ビル (東京都台東区)	パチンコ機	パチンコ機開 発設備	996	7	1,416 (527.34)	171	2,592	136
	パチスロ機	パチスロ機開 発設備						
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機	パチンコ機製 造設備	1,675	646	1,011 (76,106.33)	40	3,374	82
	パチスロ機	パチスロ機製 造設備						
	パチンコ機	パチンコ機部 品製造設備 (注1)						
本社管理地 (群馬県高崎市)	遊技場収入	遊技場関連設 備(注2)	—	—	1,184 (5,049.96)	—	1,184	—

- (注) 1. 当該設備は提出会社が㈱アムテックスに賃貸しているものであります。
 2. 当該設備は提出会社が㈱新効に賃貸しているものであります。
 3. 当該設備は提出会社が㈱平和サテライトに賃貸しているものであります。
 4. 帳簿価格のうち「その他」は、主に工具器具及び備品であります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (注1)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)アムテックス	本社及び工 場 (群馬県伊勢 崎市)	パチンコ機	生産設備	201	367	—	31	601	70
	境野社屋 (群馬県桐生 市)	補給機器	補給機器関 連設備 (注2)	89	0	58 (2,028.60)	0	148	—
(株)新効	第一新効 (群馬県高崎 市)	遊技場収入	遊技場	619	0	1,054 (4,502.22)	252	1,927	17
	駅前新効遊戯 場(注3) (群馬県高崎 市)	遊技場収入	遊技場	191	2	39 (300.75)	360	593	8
	第五新効 (群馬県高崎 市)	遊技場収入	遊技場	283	—	185 (2,064.14)	54	524	6
(株)平和サテライ ト	営業部 (群馬県高崎 市)ほか3 営業所	補給機器	補給機器関 連設備	—	—	—	0	0	30
	管理部・生 産部 (群馬県桐生 市)	補給機器	補給機器関 連設備	12	0	—	5	18	20
(株)平和サービ ス	本社 (群馬県伊勢 崎市)	補給機器	補給機器関 連設備	0	4	—	0	5	10
(株)平和アルファ	本社 (東京都台東 区)	パチンコ機 パチスロ機	パチンコ機 開発設備 パチスロ機 開発設備	2	—	—	5	7	18
	沖縄STUDIO (沖縄県那 覇市)	パチンコ機 パチスロ機	パチンコ機 開発設備 パチスロ機 開発設備	0	—	—	3	4	7

- (注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、主に工具器具及び備品であります。
2. 当該設備は(株)アムテックスが(株)平和サテライトに賃貸しているものであります。
3. 平成18年10月に(株)新効 第三新効を駅前新効遊戯場へ名称変更しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	115,743,400	115,743,400	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	115,743,400	115,743,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年3月29日 (注)	△1,320	115,743	—	16,755	—	16,675

(注) 利益による株式消却により減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	43	45	292	138	8	12,997	13,523	—
所有株式数 (単元)	—	87,769	6,427	717,922	158,556	981	185,761	1,157,416	1,800
所有株式数の 割合(%)	—	7.58	0.56	62.03	13.70	0.08	16.05	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,262,440株は、「個人その他」の欄に12,624単元及び「単元未満株式の状況」の欄に40株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄に(株)証券保管振替機構名義の株式84単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
㈱中島ホールディングス	東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワー20階 私書箱64号	35,000	30.23
(財)中島記念国際交流財団	東京都港区虎ノ門2丁目8-10 虎ノ門15森ビル10階	15,909	13.74
㈱新建和	東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワー20階 私書箱64号	11,223	9.69
(財)平和中島財団	東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル33階	8,384	7.24
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,884	3.35
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,958	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,721	2.35
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,202	1.90
小柳 錦二	群馬県前橋市	1,657	1.43
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,647	1.42
計	—	85,588	73.94

- (注) 1. 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数第2位未満を切り捨て表示しております。
2. 上記所有株式数のうち、信託業務等に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) | 2,958千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) | 2,721千株 |
3. 上記のほか、1,262千株を自己株式として所有しております。
4. 上記大株主のうち、㈱新建和は㈱中島ホールディングスの100%子会社であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,262,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 114,479,200	1,144,708	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	—	同上
発行済株式総数	115,743,400	—	—
総株主の議決権	—	1,144,708	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株証券保管振替機構名義の株式が8,400株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数84個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱平和	群馬県桐生市広沢町二丁目3014番地の8	1,262,400	—	1,262,400	1.09
計	—	1,262,400	—	1,262,400	1.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年4月6日) での決議状況 (取得期間 平成19年4月9日～平成19年6月27日)	27,132,100	36,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	27,132,000	35,732,844,000
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	0.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	11	16,652

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,262,440	—	28,394,440	—

3【配当政策】

当社は、持続的に企業価値の増大を図りながら、株主の皆様には利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び株主資本配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、引き続き、研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等に充当する予定であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当は上記の方針に基づき、1株につき15円の中間配当を実施し、期末配当金につきましても1株につき15円とし、年間配当金は1株当たり30円とさせていただきます。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年9月13日 取締役会決議	1,717	15
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,717	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,285	1,950	1,759	1,926	1,894	1,870
最低(円)	1,400	1,518	1,507	1,703	1,453	1,363

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第37期は、決算期変更により平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,579	1,570	1,513	1,614	1,613	1,518
最低(円)	1,511	1,363	1,430	1,476	1,470	1,428

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	石橋 保彦	昭和22年2月19日生	昭和41年4月 当社入社 昭和61年3月 取締役 平成6年4月 常務取締役 平成11年3月 専務取締役 平成14年2月 代表取締役専務 平成14年8月 Meteor LLC President(現任) 平成14年10月 代表取締役副社長 平成18年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	28.8
代表取締役 副社長	開發生産 本部長	嶺井 勝也	昭和31年6月8日生	昭和63年2月 (株)オリンピア物産(現(株)オリンピア)入社 平成3年3月 (株)オリンピア取締役 平成5年7月 (株)オリンピア常務取締役 平成6年7月 (株)オリンピア専務取締役 平成15年6月 (株)オリンピア代表取締役副社長 平成17年5月 (株)オリンピア代表取締役社長 平成19年6月 (株)オリンピア取締役(非常勤) (現任) 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	- (注)5
代表取締役 専務	コーポレート 本部長兼経営 監査室長	堀江 一義	昭和29年2月20日生	平成2年12月 当社入社 平成6年3月 取締役 平成13年3月 常務取締役 平成13年3月 HEIWA INSURANCE INC. President (現任) 平成14年10月 専務取締役 平成16年9月 Heiwa Investments AG President (現任) 平成18年4月 代表取締役専務(現任)	(注)2	7.1
専務取締役	管理本部長	諸見里 敏啓	昭和33年12月1日生	昭和59年7月 (株)オリンピア物産(現(株)オリンピア)入社 平成12年6月 (株)オリンピア取締役 平成15年10月 (株)オリンピア常務取締役 平成17年5月 (株)オリンピア専務取締役 平成19年6月 (株)オリンピア取締役(非常勤) (現任) 平成19年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	- (注)5
常務取締役	開發生産 副本部長	町田 徹	昭和27年2月15日生	昭和62年9月 当社入社 平成7年3月 取締役 平成14年10月 常務取締役 平成18年4月 専務取締役 平成19年6月 常務取締役(現任)	(注)2	5.3
取締役	開發生産本部 AM研究部長	鎌田 義雄	昭和22年10月23日生	昭和51年6月 当社入社 平成14年10月 執行役員 平成18年6月 取締役(現任)	(注)2	5.0
取締役	営業副本部長 東日本担当兼 東京支社長	吉野 敏男	昭和38年8月20日生	昭和58年3月 当社入社 平成19年6月 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	管理副本部長 兼総務部長	池本 泰章	昭和26年7月11日生	平成12年1月 (株)オリンピア入社 平成16年7月 (株)オリンピア執行役員 平成18年4月 (株)オリンピア執行役員管理本部総務グループエグゼクティブマネージャー 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開發生産本部 パチスロ担当	草薨 光明	昭和49年4月27日生	平成12年7月 ㈱オリンピア入社 平成18年4月 ㈱オリンピア執行役員開発本部P S第2企画グループエグゼクティ ブマネージャー 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)		井元 敏勝	昭和19年1月10日生	昭和51年1月 当社入社 平成11年3月 取締役 平成15年3月 監査役(現任)	(注)4	12.3
監査役		岸本 政昭	昭和45年12月17日生	平成9年4月 公認会計士登録(現任) 平成12年9月 公認会計士緑川事務所入所(現 任) 平成12年9月 ㈱ティーエフアール総合研究所入 所(現任) 平成15年3月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		頃安 健司	昭和17年4月16日生	平成16年7月 弁護士登録(現任) 平成16年7月 東京永和法律事務所入所(現任) 平成16年8月 ㈱ベルシステム24 取締役(現任) 平成17年3月 当社監査役(現任) 平成17年6月 三井住友海上火災保険㈱ 取締役 (現任) 平成17年6月 東海旅客鉄道㈱ 取締役(現任)	(注)4	0.3
監査役		佐藤 武志	昭和17年1月30日生	平成14年3月 税理士登録(現任) 平成17年8月 会計検査院特別調査職(現任) 平成17年9月 ㈱ドクターズバイオ研究所 監査 役(現任) 平成17年9月 ㈱アウトレットプラザ 監査役 (現任) 平成18年3月 ㈱コマースニジュウイチ 監査役 (現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成18年10月 ㈱サイバードホールディングス 監査役(現任)	(注)4	0.3
計						59.4

- (注) 1. 監査役のうち、岸本政昭、頃安健司、佐藤武志の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 嶺井勝也は150,000株、諸見里敏啓は25,000株、株式会社オリンピアの株式を所有しております。平成19年8月1日の当社と株式会社オリンピアの株式交換により、嶺井勝也は600,000株、諸見里敏啓は100,000株、当社株式を所有することとなります。
6. 平成14年10月から執行役員制度を採用し、現在、以下の4名が執行役員に就任しております(当社では、執行役員の地位を最上級の従業員と定義しております)。

執行役員の氏名及び役職

新井久男 執行役員 営業本部副本部長西日本担当兼大阪支社長
 平松健二 執行役員 開發生産本部技術推進室長兼品質保証部長
 渡辺圭一 執行役員 開發生産本部マーケティング室長兼渉外部長
 柳 漢呉 執行役員 開發生産本部パチンコ開発部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値の増大をコーポレート・ガバナンスの基本目標と考えます。

そのために、株主・投資家の皆様や、お取引先並びにファンの皆様をはじめ、従業員、地域・社会等の当社を取り巻く利害関係者（ステークホルダー）との良好な関係を築くとともに、法令等の遵守に加え、社会の一員として求められる規範と倫理観に基づき行動すること（コンプライアンス）とリスク管理の重要性を認識し、迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることを、経営上最も重要な課題の一つとして位置づけます。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示、経営の透明性の向上に努めます。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役9名、監査役4名（うち社外監査役3名）という経営体制です。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

（取締役会）

取締役会は、代表取締役社長が議長を務め、取締役に加え監査役も全員参加を原則に開催しております。なお、平成19年3月期においては臨時も含め、計18回開催しています。

監査役は、社外監査役も含め、取締役会において、内部統制、税務・会計、法務等の観点で、活発な質問、意見を述べ、経営を監視・監督しております。

（経営会議）

経営会議は、取締役、監査役、使用人等から構成され、経営情報の速やかな共有と、業務執行の方向性について確認・情報交換を行っております。なお、平成19年3月期においては、計16回開催しています。

（本部長会議）

本部長会議は、本部長、使用人等から構成され、各本部共通的な課題のうち、本部長権限の事項に関し、横断的に協力、調整するため、必要に応じて開催しております。

（行動規範委員会）

行動規範委員会は、代表取締役専務を委員長とし、行動規範小冊子を作成し、啓蒙活動を行うとともに、コンプライアンスについての疑義のある行為を使用人が直接情報提供できるヘルプラインの運営を行っております。

（内部統制の状況）

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は、当社の「コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスに関する基本的な考え方」を踏まえ、コンプライアンスとリスク管理に基づき、健全な経営を組織の末端にまで浸透させることであります。

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、現状の体制の整備状況を踏まえ、一步一步改善を行い、上記基本的な考え方に従って内部統制システムを継続的に整備してまいります。なお、リスク管理規程については、施行済みの会社法と平成20年度施行予定の金融商品取引法との整合性をとるための検討期間を鑑み、制定期限を平成19年9月とし、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を改正いたしました。

② 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査役会の定めた平成19年3月期の監査方針、業務の分担等に従い、当社の業務執行状況の監査を行い、子会社に対しては業務及び財産の状況を実地調査しております。

また、監査役会は、内部監査部門から内部監査報告書の回付を受け、必要があれば報告を求める等、連携を図っております。

内部監査部門としては、経営監査室（2名）を設置しております。経営監査室は、監査計画に従い、子会社を含む各部門に対し監査を実施し、監査報告書を作成し、本部長を経て社長に報告しております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査人としては監査法人トーマツを選任しております。当社は同監査法人から、年2回の財務諸表等の監査を始め、監査目的上必要と認められる範囲内で内部統制を始めとする会計記録に関する制度・手続きの整備・運用状況の調査を受けています。

また、これらの監査結果について、取締役、監査役、関連部門の責任者が出席して行っております年2回の監査報告会にて同監査法人より説明を受け、問題認識の共有と、改善に向けた取り組みの検討につなげています。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次の通りです。

所属	氏名	継続監査年数
監査法人トーマツ	指定社員 業務執行社員 公認会計士 渡邊啓司	— (注)
監査法人トーマツ	指定社員 業務執行社員 公認会計士 板谷宏之	— (注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名及び会計士補2名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、現在社外取締役はおりません。監査役は、4名のうち3名が社外監査役であります。各社外監査役と当社とは、人的関係、資本的關係その他利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額は次のとおりであります。

区分	支給人員	報酬	賞与	支給総額
取締役 (うち社外取締役)	10名 (0名)	222百万円 (—)	69百万円 (—)	291百万円 (—)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	24百万円 (11百万円)	4百万円 (1百万円)	28百万円 (12百万円)
合計	14名	246百万円	73百万円	319百万円

上記のほか、平成18年6月29日開催の第38回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役3名に対し、29百万円、また退任監査役1名に対し、4百万円、それぞれ支給しております。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、当連結会計年度における監査証明業務であり、その報酬の額は、22百万円であります。また、当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は、46百万円であります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役（以下、「甲」といいます。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、次に掲げる額の合計額としております。

- (イ) 甲が社外監査役として在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益（次号に定めるものは除く）の額の事業年度ごとの合計額（当該事業年度の期間が1年でない場合にあっては、当該合計額を1年当たりの額に換算した額）のうち最も高い額に2を乗じたる額。なお、事業年度とは、責任の原因となる事実が生じた日（2以上の日がある場合には最も遅い日）を含む事業年度及びその前の事業年度をいう。
- (ロ) 甲が当社より受けた退職慰労金の額及びその性質を有する財産上の利益の額の合計額を甲が当社の社外監査役として在職していた年数（在職年数が2年を超えている場合には2年）をもって除したる額に2を乗じたる額
- (ハ) 甲が当社より当社の新株予約権（甲が職務執行の対価として当社から受けたものを除く。以下同じ）を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）において、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額

- (i) 甲が社外監査役に就任後に当該新株予約権を行使した場合には、当該新株予約権の行使時における当該新株予約権の行使により甲が交付を受けた当社の株式の一株当たりの時価から、当該新株予約権についての会社法第236条第1項第2号の価額及び第238条第1項第3号の払込金額の合計額の当該新株予約権の目的である当社の株式1株当たりの額を減じて得た額（当該金額が零未満である場合にあっては、零）に、当該新株予約権の行使により甲が交付を受けた当社の株式の数を乗じて得た額
- (ii) 甲が社外監査役に就任後に当該新株予約権を譲渡した場合には、当該新株予約権の譲渡価額から、会社法第238条第1項第3号の払込金額を減じて得た額に当該新株予約権の数を乗じた額

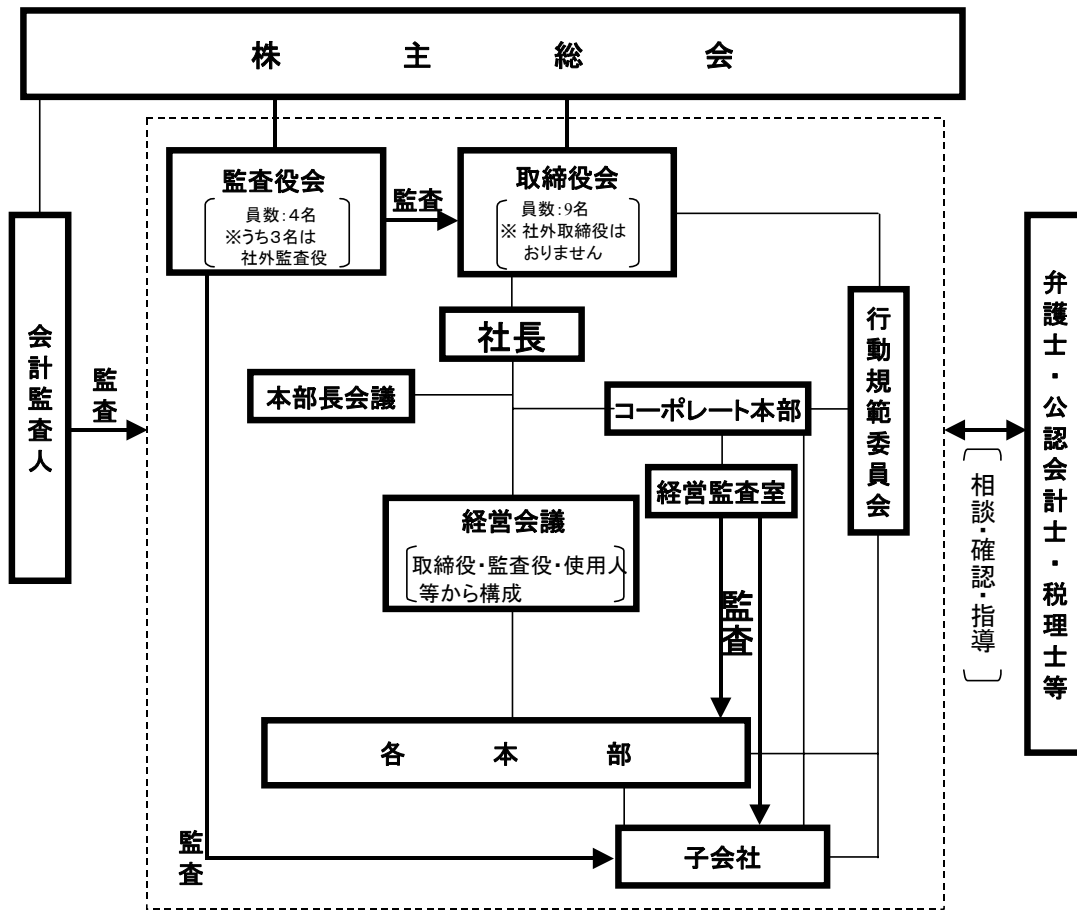
(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

[コーポレート・ガバナンスの体制図]



※ 監査は、関係会社のうち100%出資の子会社のみ対象となります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		42,163		38,570	
2. 受取手形及び売掛金	※1	17,508		17,689	
3. 有価証券		27,853		23,937	
4. 棚卸資産		9,806		14,692	
5. 繰延税金資産		1,932		2,002	
6. その他		7,665		9,226	
7. 貸倒引当金		△20		△29	
流動資産合計		106,909	46.0	106,088	45.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		15,734		15,422	
減価償却累計額		△6,924	8,810	△7,286	8,135
2. 機械装置及び運搬具		3,477		2,337	
減価償却累計額		△2,160	1,317	△1,180	1,156
3. 工具、器具及び備品		7,566		8,024	
減価償却累計額		△5,012	2,554	△5,444	2,579
4. 土地			12,220		11,933
5. 建設仮勘定			2		—
有形固定資産合計			24,904		23,805
(2) 無形固定資産					
1. その他			2,199		2,341
無形固定資産合計			2,199		2,341
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2		87,538		93,724
2. 長期貸付金			112		161
3. 繰延税金資産			2,409		1,558
4. その他	※2		8,660		7,163
5. 貸倒引当金			△494		△425
投資その他の資産合計			98,226		102,183
固定資産合計			125,330		128,330
資産合計			232,240		234,419

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	19,764		20,766	
2. 未払法人税等		1,596		2,043	
3. 繰延税金負債		134		130	
4. 賞与引当金		540		542	
5. 役員賞与引当金		—		93	
6. その他		2,642		2,671	
流動負債合計		24,678	10.6	26,247	11.2
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		16		57	
2. 退職給付引当金		803		547	
3. 製品補償引当金		265		17	
4. その他		124		121	
固定負債合計		1,209	0.5	744	0.3
負債合計		25,887	11.1	26,991	11.5
(資本の部)					
I 資本金	※3	16,755	7.2	—	—
II 資本剰余金		16,675	7.2	—	—
III 利益剰余金		175,216	75.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		△86	△0.0	—	—
VI 自己株式	※4	△2,210	△0.9	—	—
資本合計		206,352	88.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		232,240	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	16,755	7.2
2. 資本剰余金		—	—	16,675	7.1
3. 利益剰余金		—	—	175,399	74.8
4. 自己株式	※4	—	—	△2,210	△0.9
株主資本合計		—	—	206,618	88.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	589	0.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	219	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	808	0.3
純資産合計		—	—	207,427	88.5
負債純資産合計		—	—	234,419	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高			77,560	100.0		76,677	100.0
II 売上原価			49,682	64.1		54,702	71.3
売上総利益			27,877	35.9		21,975	28.7
III 販売費及び一般管理費	※1.2		18,375	23.7		18,553	24.2
営業利益			9,501	12.2		3,421	4.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,459			3,029		
2. 受取配当金		89			16		
3. 有価証券売却益		838			272		
4. 為替差益		254			56		
5. デリバティブ解約益		—			1,600		
6. その他		445	4,088	5.3	666	5,641	7.3
V 営業外費用							
1. 有価証券償還損		368			—		
2. 棚卸資産評価損		1,440			452		
3. 棚卸資産処分損		—			347		
4. 投資有価証券売却損		387			—		
5. 持分法による投資損失		208			1,195		
6. その他		367	2,773	3.6	367	2,362	3.1
經常利益			10,816	13.9		6,701	8.7
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※3	224			—		
2. 固定資産売却益	※4	1			7		
3. 貸倒引当金戻入益		236			62		
4. 製品補償引当金戻入益		—			248		
5. 関係会社株式売却益		—			753		
6. 損害補償収入		191			—		
7. 過年度仕入値引		842			—		
8. 賞与引当金戻入益		—	1,496	1.9	124	1,196	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比率 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		比率 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※5	1			—		
2. 固定資産売却損	※6	4			4		
3. 固定資産除却損	※7	504			422		
4. 役員退職慰労金		—			53		
5. その他		54	565	0.7	1	481	0.6
税金等調整前当期純利益			11,747	15.1		7,416	9.7
法人税、住民税及び事業税		3,173			3,201		
法人税等調整額		1,551	4,724	6.1	443	3,644	4.8
当期純利益			7,023	9.0		3,771	4.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			16,675
II 資本剰余金期末残高			16,675
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			170,424
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		7,023	7,023
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		2,146	
2. 役員賞与		56	
3. 連結除外に伴う利益剰余 金減少高		27	2,230
IV 利益剰余金期末残高			175,216

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	175,216	△2,210	206,436
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△1,717		△1,717
利益処分による役員賞与			△154		△154
剰余金の配当			△1,717		△1,717
当期純利益			3,771		3,771
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	182	—	182
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	175,399	△2,210	206,618

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2	△86	△84	206,352
連結会計年度中の変動額				
利益処分による利益配当				△1,717
利益処分による役員賞与				△154
剰余金の配当				△1,717
当期純利益				3,771
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	586	306	892	892
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	586	306	892	1,074
平成19年3月31日 残高 (百万円)	589	219	808	207,427

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,747	7,416
減価償却費		2,356	2,184
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△256	△59
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△2	2
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	93
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△6	△255
製品補償引当金の増減額 (減少:△)		△21	△248
受取利息		△2,459	△3,029
受取配当金		△89	△16
為替差損益 (益:△)		△249	△39
持分法による投資損益 (益:△)		208	1,195
固定資産除却損		696	559
関係会社株式売却益		—	△753
デリバティブ解約損益 (益:△)		—	△1,600
損害補償収入		△191	—
売上債権の増減額 (増加:△)		8,988	△11
棚卸資産の増減額 (増加:△)		1,057	△4,820
仕入債務の増減額 (減少:△)		△10,851	1,065
役員賞与の支払額		△56	△154
その他		△1,736	△3,931
小計		9,134	△2,403
利息及び配当金の受取額		3,177	3,451
損害補償収入		191	—
法人税等の支払額		△3,454	△2,755
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,048	△1,707

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△12,607	△3,618
定期預金の払出による収入		6,428	11,221
有価証券の取得による支出		△21,106	△10,456
有価証券の売却(又は償還)による収入		28,769	17,247
有形固定資産の取得による支出		△3,025	△2,227
有形固定資産の売却による収入		10	495
投資有価証券の取得による支出		△31,233	△18,030
投資有価証券の売却(又は償還)による収入		20,067	7,694
デリバティブ取引解約による収入		—	1,600
関係会社株式の取得による支出		—	△441
関係会社株式の売却による収入		—	1,182
貸付による支出		△8	△220
貸付金の回収による収入		12	52
生命保険積立金の取得による支出		△376	△126
生命保険積立金の解約による収入		268	1,668
その他		△1,053	462
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,854	6,506
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△2,150	△3,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,150	△3,437

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		368	144
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△6,588	1,505
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		57,335	50,054
VII 連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少		△693	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残 高		50,054	51,559

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investments AG及び(株)平和アルファの8社であります。</p> <p>コムシード(株)は、当連結会計年度より、有効な支配従属関係が存在しなくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>H C投資事業組合は、当連結会計年度において新たに設立されましたが、H C投資事業組合の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investments AG、(株)平和アルファ及び(株)平和プラスの9社であります。</p> <p>平成18年4月18日付にて(株)平和プラスを設立し、当連結会計年度より、新たに連結子会社といたしました。</p> <p>H C投資事業組合及び(株)小池書院は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(株)オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社コムシード(株)及び(株)ジャパンセットアップサービス、非連結子会社H C投資事業組合については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社(株)オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社(株)ジャパンセットアップサービス他2社、非連結子会社H C投資事業組合及び(株)小池書院については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>HEIWA INSURANCE INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日（12月31日）現在の財務諸表を使用し、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Heiwa Investments AGについては、決算日を9月30日から12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>HEIWA INSURANCE INC. 及び Heiwa Investments AGの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 同左 連結子会社 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8 ～ 50年 機械装置及び運搬具 3 ～ 11年 工具、器具及び備品 2 ～ 15年</p> <p>② 無形固定資産 営業権については商法の規定する期間内で均等償却、その他については定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 製品補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、207,427百万 円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度 における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用してお ります。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益は、それぞれ93百万円減少しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(著作権の会計処理について) 従来、著作権の使用許諾費につきましては、取得時に一括 して費用処理しておりましたが、収益と原価の対応をより 適切に把握するため、取得時に前渡金勘定として処理し、 生産開始時に費用処理する方法に変更いたしました。 この処理により販売費及び一般管理費が690百万円、売 上総利益が105百万円減少し、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益がそれぞれ585百万円増加しており ます。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形</p>	<p>—————</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,182百万円 支払手形 1,516百万円</p>
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p>	<p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 21,285百万円 「投資有価証券」</p>	<p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 19,949百万円 「投資有価証券」 投資その他の資産 1百万円 「その他」</p>
<p>※3 発行済株式</p>	<p>当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 115,743,400株</p>	<p>—————</p>
<p>※4 自己株式</p>	<p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 1,291,256株</p>	<p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 805百万円 広告宣伝費 2,693 給料手当 2,346 試験研究費 5,247 貸倒引当金繰入額 0 賞与引当金繰入額 265 減価償却費 697	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 1,049百万円 広告宣伝費 2,672 給料手当 2,451 試験研究費 5,159 貸倒引当金繰入額 10 賞与引当金繰入額 280 役員賞与引当金繰入額 79 減価償却費 713
※2 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 5,247百万円 当期製造費用 — 合計 5,247	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 5,159百万円 当期製造費用 — 合計 5,159
※3 前期損益修正益	内訳は次のとおりであります。 過年度特許権収入額 224百万円 合計 224	—
※4 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 0 合計 1	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 0 土地付き建物 4 合計 7
※5 前期損益修正損	内訳は次のとおりであります。 過年度製品補償引当金不足額 1百万円 合計 1	—
※6 固定資産売却損	内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 4 合計 4	内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 3百万円 工具、器具及び備品 0 車両運搬具 0 合計 4
※7 固定資産除却損	内訳は次のとおりであります。 建物 17百万円 構築物 1 機械及び装置 101 工具、器具及び備品 384 合計 504	内訳は次のとおりであります。 建物 21百万円 構築物 1 機械及び装置 261 工具、器具及び備品 136 車両運搬具 0 合計 422

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,743,400	—	—	115,743,400
合計	115,743,400	—	—	115,743,400
自己株式				
普通株式	1,291,256	—	—	1,291,256
合計	1,291,256	—	—	1,291,256

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,717	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年9月13日 取締役会	普通株式	1,717	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,717	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額の関係
現金及び預金勘定 42,163百万円	現金及び預金勘定 38,570百万円
有価証券勘定 27,853	有価証券勘定 23,937
流動資産「その他」に含まれる信 託受益権 1,762	合計 62,508
合計 71,779	運用期間が3ヶ月を超える定期預 金 △866
運用期間が3ヶ月を超える定期預 金 △8,469	株式及び償還までの期間が3ヶ月 を超える債券等 △10,082
株式及び償還までの期間が3ヶ月 を超える債券等 △12,189	現金及び現金同等物 51,559
償還までの期間が3ヶ月を超える 信託受益権 △1,066	
現金及び現金同等物 50,054	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	200	176	24	機械装置及び運搬具	196	182	13
工具、器具及び備品	45	39	6	工具、器具及び備品	25	16	8
合計	245	215	30	合計	221	199	22
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	28百万円			1年内	5百万円		
1年超	1			1年超	16		
合計	30			合計	22		
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	49百万円			支払リース料	28百万円		
減価償却費相当額	49			減価償却費相当額	28		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	159百万円			1年内	140百万円		
1年超	105			1年超	90		
合計	264			合計	231		
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	246	246	0	463	484	21
	社債	2,258	2,260	2	6,049	6,200	150
	小計	2,504	2,507	2	6,513	6,684	171
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	908	897	△10	920	907	△12
	社債	16,312	15,649	△663	16,408	15,809	△598
	その他	3,000	2,969	△30	4,000	3,988	△11
	小計	20,220	19,515	△704	21,328	20,706	△622
合計		22,725	22,023	△701	27,841	27,390	△451

2. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48	240	191	158	290	132
	債券						
	国債・地方債等	5,934	6,729	795	4,346	5,255	909
	社債	13,743	14,544	800	15,626	16,867	1,240
	その他	—	—	—	906	941	34
	その他	2,300	2,326	26	2,300	2,308	8
小計		22,026	23,841	1,814	23,338	25,664	2,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	102	93	△8	22	15	△6
	債券						
	国債・地方債等	2,629	2,553	△76	2,630	2,587	△43
	社債	27,138	25,364	△1,773	24,755	23,429	△1,325
	その他	1,000	982	△17	—	—	—
小計		30,871	28,994	△1,876	27,407	26,032	△1,375
合計		52,897	52,835	△62	50,745	51,696	950

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について27百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	1,040	1,068	27	—	—	—

(注) 連結子会社において余資運用方針を見直したことに伴い売却したものです。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14,288	1,149	726	1,380	277	5

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	9,900	8,840
社債	—	2,570
金銭信託	3,500	3,000
非上場株式	438	408
追加型公社債投資信託	4,233	3,015
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (注)	1,034	341

(注) 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額 (税効果相当額控除後) を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

6. 当連結会計年度の保有目的の変更

当連結会計年度より、従来関係会社株式として保有していたコムシード株式会社の普通株式 (連結貸借対照表計上額52百万円) をその他有価証券に変更しております。これは、コムシード株式会社の株式売却により、持分比率が減少し、関係会社株式に該当しなくなったため変更したものであります。

この結果、投資有価証券が24百万円増加し、その他有価証券評価差額金が14百万円増加しております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	2,482	5,730	2,068	—	415	8,571	166	—
社債	4,130	27,490	13,670	11,000	6,328	29,100	16,535	12,000
その他	—	—	3,000	—	—	—	—	—
その他	13,400	—	—	—	11,840	4,000	—	—
合計	20,013	33,220	18,739	11,000	18,584	41,671	16,702	12,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建資産等の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスク

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に関するリスク管理体制

デリバティブ取引は、当社の内規に基づいて行われており、取引内容はその都度経理担当取締役まで報告され、必要な場合は取締役会へ報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	6,642	—	6,656	13
	買建米ドル	11,238	—	11,305	△66
合計		17,881	—	17,961	△52

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

取引の状況に関する事項については、前連結会計年度から変更はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	7,626	—	7,649	△23
	買建米ドル	3,466	—	3,484	17
合計		—	—	—	△5

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,529	△2,583
(2) 年金資産 (百万円)	1,975	2,066
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△553	△516
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△249	△30
(5) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4)	△803	△547

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	197	187
(2) 利息費用 (百万円)	51	50
(3) 期待運用収益 (費用の減額) (百万円)	△35	△39
(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△17	△249
(5) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	195	△51

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1年 (翌期に費用処理)	1年 (翌期に費用処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
699百万円	470百万円
未払事業税	未払事業税
159	199
未払金	未払金
77	58
棚卸資産	棚卸資産
588	782
外貨建有価証券	外貨建有価証券
225	218
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
17	55
未実現利益	未実現利益
39	64
その他	その他
216	271
小計	小計
2,022	2,120
評価性引当額	評価性引当額
△90	△118
合計	合計
1,932	2,002
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金の減額修正	その他有価証券評価差額金
1	6
関連会社の留保利益	貸倒引当金の減額修正
102	21
その他	関連会社の留保利益
30	102
小計	小計
134	130
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,798	1,872
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額
繰延税金資産	繰延税金資産
1,932百万円	2,002百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
134	130
繰延税金資産・負債の純額	繰延税金資産・負債の純額
1,798	1,872

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																														
<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,128</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,640</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△165</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,475</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外貨建有価証券</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,393</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,409百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,393</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	69百万円	有形固定資産償却超過額	226	退職給付引当金	325	無形固定資産	1,128	少額資産償却超過額	130	固定資産除却損	2	製品補償引当金	107	有価証券評価損	66	投資事業組合損失	78	税務上の繰越欠損金	195	その他有価証券評価差額金	81	未実現利益	130	その他	96	<hr/>		小計	2,640	評価性引当額	△165	<hr/>		合計	2,475	外貨建有価証券	38	その他有価証券評価差額金	7	圧縮積立金	33	貸倒引当金の減額修正	2	<hr/>		合計	81	繰延税金資産	2,409百万円	繰延税金負債	16	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	2,393	<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,452</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△516</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,936</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外貨建有価証券</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,500</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,558百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	48百万円	有形固定資産償却超過額	253	退職給付引当金	221	無形固定資産	1,022	少額資産償却超過額	146	固定資産除却損	2	製品補償引当金	6	有価証券評価損	131	投資事業組合損失	94	税務上の繰越欠損金	325	未実現利益	4	その他	194	<hr/>		小計	2,452	評価性引当額	△516	<hr/>		合計	1,936	外貨建有価証券	38	その他有価証券評価差額金	364	圧縮積立金	31	貸倒引当金の減額修正	1	<hr/>		合計	435	繰延税金資産	1,558百万円	繰延税金負債	57	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	1,500
繰延資産償却超過額	69百万円																																																																																																														
有形固定資産償却超過額	226																																																																																																														
退職給付引当金	325																																																																																																														
無形固定資産	1,128																																																																																																														
少額資産償却超過額	130																																																																																																														
固定資産除却損	2																																																																																																														
製品補償引当金	107																																																																																																														
有価証券評価損	66																																																																																																														
投資事業組合損失	78																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	195																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	81																																																																																																														
未実現利益	130																																																																																																														
その他	96																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
小計	2,640																																																																																																														
評価性引当額	△165																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
合計	2,475																																																																																																														
外貨建有価証券	38																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	7																																																																																																														
圧縮積立金	33																																																																																																														
貸倒引当金の減額修正	2																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
合計	81																																																																																																														
繰延税金資産	2,409百万円																																																																																																														
繰延税金負債	16																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産・負債の純額	2,393																																																																																																														
繰延資産償却超過額	48百万円																																																																																																														
有形固定資産償却超過額	253																																																																																																														
退職給付引当金	221																																																																																																														
無形固定資産	1,022																																																																																																														
少額資産償却超過額	146																																																																																																														
固定資産除却損	2																																																																																																														
製品補償引当金	6																																																																																																														
有価証券評価損	131																																																																																																														
投資事業組合損失	94																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	325																																																																																																														
未実現利益	4																																																																																																														
その他	194																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
小計	2,452																																																																																																														
評価性引当額	△516																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
合計	1,936																																																																																																														
外貨建有価証券	38																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	364																																																																																																														
圧縮積立金	31																																																																																																														
貸倒引当金の減額修正	1																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
合計	435																																																																																																														
繰延税金資産	1,558百万円																																																																																																														
繰延税金負債	57																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産・負債の純額	1,500																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失等</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	役員賞与引当金	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	住民税均等割	0.3	持分法による投資損失等	9.3	評価性引当金の増加額	3.2	試験研究費等の特別税額控除	△3.6	その他	△0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																														
役員賞与引当金	0.5																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1																																																																																																														
住民税均等割	0.3																																																																																																														
持分法による投資損失等	9.3																																																																																																														
評価性引当金の増加額	3.2																																																																																																														
試験研究費等の特別税額控除	△3.6																																																																																																														
その他	△0.3																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,250	9,267	3,991	12,468	583	77,560	—	77,560
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,697	602	105	—	239	6,645	(△6,645)	—
計	56,947	9,869	4,097	12,468	822	84,205	(△6,645)	77,560
営業費用	46,354	6,343	4,202	12,209	485	69,595	(△1,536)	68,058
営業利益 (又は営業損失)	10,592	3,525	△104	259	337	14,610	(△5,108)	9,501
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	48,482	11,538	2,344	6,592	8,662	77,620	154,620	232,240
減価償却費	1,559	289	5	208	1	2,064	279	2,343
資本的支出	2,615	142	2	291	—	3,052	220	3,272

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……………パチスロ機
- (3) 補給機器……………パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……………パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……………リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,320百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は169,310百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	44,129	16,573	3,515	11,170	1,288	76,677	—	76,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,609	1,297	101	—	293	9,302	(9,302)	—
計	51,738	17,871	3,616	11,170	1,582	85,979	(9,302)	76,677
営業費用	46,136	15,862	3,729	11,149	849	77,728	(4,472)	73,255
営業利益 (又は営業損失)	5,602	2,008	△113	20	732	8,251	(4,829)	3,421
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	48,333	15,485	1,147	6,231	9,615	80,812	153,606	234,419
減価償却費	1,550	237	4	203	2	1,998	179	2,177
資本的支出	1,553	154	6	371	7	2,092	178	2,271

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……………パチスロ機
- (3) 補給機器……………パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……………パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……………リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,810百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は169,853百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

㈱平和ローランドにつきましては、関連当事者に該当しないことを認識いたしましたので、当連結会計年度より表示しておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の 関係				
関連会社	㈱オリンピア	東京都台東区	4,077	パチスロ機の開発、製造及び販売	(所有) 直接 22.0	なし	同社製品の購入	製品の購入 ※1	9,845	支払手形及び買掛金	9,328
								費用負担額の受取	850	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ※1の製品の購入については、同種製品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の 関係				
関連会社	㈱オリンピア	東京都台東区	4,077	パチスロ機の開発、製造及び販売	(所有) 直接 22.0	なし	同社製品の購入	製品の購入 ※1	16,278	支払手形及び買掛金	7,296
								費用負担額の受取	271	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ※1の製品の購入については、同種製品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,801.44	1,812.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.84	32.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,023	3,771
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	174	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(174)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,849	3,771
期中平均株式数 (株)	114,452,144	114,452,144

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	207,427
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	207,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株)	—	114,452,144

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 株式交換を通じた株式会社オリンピアの完全子会社化に関する基本合意及び株式交換契約の締結について</p> <p>当社と株式会社オリンピア（以下、「オリンピア」といいます。）は、平成19年4月6日開催の両社取締役会において、当社を完全親会社、オリンピアを完全子会社とする株式交換の方法により全面的な統合を行うことについて合意し、本統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、平成19年4月27日開催の取締役会において、オリンピアを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。今後当社は、当該契約に基づく株式交換を実施し、平成19年8月1日にオリンピアを完全子会社とする予定であります。</p> <p>(1) 株式交換を通じたオリンピアの完全子会社化に関する基本合意及び株式交換の目的</p> <p>オリンピアを当社の完全子会社とすることにより、製品開発面において大きなシナジーが図れるものと判断したためであります。</p> <p>(2) 基本合意及び株式交換の日程</p> <p>平成19年3月31日 定時株主総会基準日（両社） 平成19年4月6日 統合に関する基本合意書締結（両社） 平成19年4月9日 当社による自己株式公開買付開始公告及び公開買付け開始 同日 株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付開始公告及び公開買付け開始 平成19年4月23日 オリンピアによる自己株買付け承認臨時株主総会 平成19年4月27日 株式交換取締役会決議及び株式交換契約の締結（両社） 平成19年5月17日 当社による自己株公開買付けの終了 同日 株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けの終了 平成19年6月27日 株式交換承認定時株主総会（オリンピア） 平成19年6月28日 株式交換承認定時株主総会（当社） 平成19年8月1日（予定）株式交換効力発生日</p>

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(3) 株式交換する会社の概要

(平成19年4月6日現在)

商号	株式会社オリンピア
事業内容	パチスロ機・パチンコ機の開発・製造・販売
設立年月日	昭和28年6月19日
本店所在地	東京都台東区東上野二丁目11番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶺井 勝也
資本金	4,077百万円
発行済株式数	22,980,000株
買付者と対象者の関係	①資本関係 当社はオリンピアの発行済株式数の21.99%を保有 オリンピアは当社の発行済株式数の0.11%を保有 ②人的関係 なし ③取引関係 当社はオリンピア製造の遊技機を購入 当社はオリンピアにパチンコ機開発・製造ノウハウを提供 オリンピアは当社にパチスロ機開発・製造ノウハウを提供 ④関連当事者への該当状況 オリンピアは当社の関連会社に該当

(4) 株式交換の方法及び内容

① 株式交換比率

会社名	平和	オリンピア
株式交換比率	1	4

オリンピアの普通株式1株に対して当社の普通株式4株を割当交付いたします。

ただし、当社が保有するオリンピアの普通株式5,055,000株については、株式交換による株式の割当てはいたしません。また、上記交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>② 株式交換方法</p> <p>平成19年4月27日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年8月1日（予定）を株式交換の日として、当社が株式交換効力発生日前日のオリンピアの最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するオリンピアの普通株式1株につき、当社の普通株式4株を割当交付し、当社を除くオリンピアの株主が有する普通株式を当社に移転させ、オリンピアは当社の完全子会社となる予定です。</p> <p>ただし、当社はその保有する自己株式1,262,440株並びに自己株式の取得及び自己株式の公開買付けにより当社が取得した自己株式27,132,000株（計28,394,440株）を株式交換による株式の割当てに充当する予定です。</p> <p>(5) 株式交換の効力発生日 平成19年8月1日（予定）</p>												
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて</p> <p>当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社とオリンピアの株式交換による完全統合及び株式会社中島ホールディングスから株式会社石原ホールディングスへの実質的な経営権の円滑な承継を達成するための複合的な取引の一環として実施いたします。</p> <p>(2) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 買付けを行う株券等の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>② 買付予定数</td> <td>27,132,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 買付け等の価格</td> <td>1株につき1,317円</td> </tr> <tr> <td>④ 買付け等に要する資金</td> <td>35,790百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 公開買付け期間</td> <td>平成19年4月9日から 平成19年5月17日まで (26営業日)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 公開買付開始公告日</td> <td>平成19年4月9日</td> </tr> </table> <p>(3) 買付け価格の算定の基礎</p> <p>過去の自己株公開買付け事例において決定された買付け価格の市場価格に対するディスカウント率及び第三者算定人である野村證券株式会社より受領した株式価値算定書等も参考に、最終的に平成19年4月5日の東京証券取引所における当社株式の終値1,463円に対して10%のディスカウント（円未満四捨五入）となる1,317円と決定いたしました。</p>	① 買付けを行う株券等の種類	普通株式	② 買付予定数	27,132,000株	③ 買付け等の価格	1株につき1,317円	④ 買付け等に要する資金	35,790百万円	⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日から 平成19年5月17日まで (26営業日)	⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日
① 買付けを行う株券等の種類	普通株式												
② 買付予定数	27,132,000株												
③ 買付け等の価格	1株につき1,317円												
④ 買付け等に要する資金	35,790百万円												
⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日から 平成19年5月17日まで (26営業日)												
⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																		
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの結果</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 応募株主の数</td> <td style="text-align: right;">3名</td> </tr> <tr> <td>② 応募株券等の総数</td> <td style="text-align: right;">27,193,800株</td> </tr> <tr> <td>③ 取得株式数</td> <td style="text-align: right;">27,132,000株</td> </tr> <tr> <td>④ 取得総額</td> <td style="text-align: right;">35,732百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 1.09%)</td> <td style="text-align: right;">1,262,440株</td> </tr> <tr> <td>⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 24.53%)</td> <td style="text-align: right;">28,394,440株</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 本公開買付けは、財団法人中島記念国際交流財団及び株式会社新建和の保有する株券等の全部を応募する旨の内諾を得て行われております。</p> <p>(注) 2. 上記応募株主3名は、財団法人中島記念国際交流財団、株式会社新建和、他1名であります。</p> <p>(注) 3. 応募株券等の合計(27,193,800株)が買付予定数(27,132,000株)を超えたため、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。</p> <p>(注) 4. 取得総額には、公開買付代理人に支払う手数料他諸経費は含まれていません。</p>	① 応募株主の数	3名	② 応募株券等の総数	27,193,800株	③ 取得株式数	27,132,000株	④ 取得総額	35,732百万円	⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 1.09%)	1,262,440株	⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 24.53%)	28,394,440株						
① 応募株主の数	3名																		
② 応募株券等の総数	27,193,800株																		
③ 取得株式数	27,132,000株																		
④ 取得総額	35,732百万円																		
⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 1.09%)	1,262,440株																		
⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 24.53%)	28,394,440株																		
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>3. 当社株式に対する公開買付けへの賛同について</p> <p>当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において、株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けについての賛同の意を表明することを決議いたしました。</p> <p>(1) 公開買付者の概要</p> <p style="text-align: right;">(平成19年4月6日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>株式会社石原ホールディングス</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成3年2月25日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区赤坂七丁目5番34号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 石原 昌幸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>3,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主数及び持ち株比率</td> <td>石原 慎也 99% 石原 由梨 1%</td> </tr> <tr> <td>買付者と対象者の関係</td> <td>資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。</td> </tr> </table>	商号	株式会社石原ホールディングス	事業内容	公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。	設立年月日	平成3年2月25日	本店所在地	東京都港区赤坂七丁目5番34号	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原 昌幸	資本金	3,000,000円	発行済株式数	3,000株	大株主数及び持ち株比率	石原 慎也 99% 石原 由梨 1%	買付者と対象者の関係	資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。
商号	株式会社石原ホールディングス																		
事業内容	公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。																		
設立年月日	平成3年2月25日																		
本店所在地	東京都港区赤坂七丁目5番34号																		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原 昌幸																		
資本金	3,000,000円																		
発行済株式数	3,000株																		
大株主数及び持ち株比率	石原 慎也 99% 石原 由梨 1%																		
買付者と対象者の関係	資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																								
	<p>(2) 株式会社石原ホールディングスによる当社株式公開買付けの概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 買付けを行う株券等の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>② 買付予定数</td> <td style="text-align: right;">35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 買付け等の価格</td> <td style="text-align: right;">1株につき1,317円</td> </tr> <tr> <td>④ 買付代金</td> <td style="text-align: right;">46,095百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 公開買付け期間</td> <td style="text-align: right;">平成19年4月9日 平成19年5月17日 (26営業日)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 公開買付開始公告日</td> <td style="text-align: right;">平成19年4月9日</td> </tr> </table> <p>(3) 上記当社株式公開買付けの結果</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 応募株主の数</td> <td style="text-align: right;">1名</td> </tr> <tr> <td>② 応募株券等の総数</td> <td style="text-align: right;">35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 買付けを行う株券等の総数</td> <td style="text-align: right;">35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>④ 買付け等に要する資金</td> <td style="text-align: right;">46,095百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 ー%)</td> <td style="text-align: right;">ー株</td> </tr> <tr> <td>⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 30.24%)</td> <td style="text-align: right;">35,000,000株</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 本公開買付けは、株式会社中島ホールディングスの保有する株券等の全部を応募する旨の内諾を得て行われております。</p> <p>(注) 2. 上記応募株主1名は、株式会社中島ホールディングスであります。</p> <p>(注) 3. 買付け等に要する資金には、公開買付代理人に支払う手数料他諸経費は含まれていません。</p>	① 買付けを行う株券等の種類	普通株式	② 買付予定数	35,000,000株	③ 買付け等の価格	1株につき1,317円	④ 買付代金	46,095百万円	⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日 平成19年5月17日 (26営業日)	⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日	① 応募株主の数	1名	② 応募株券等の総数	35,000,000株	③ 買付けを行う株券等の総数	35,000,000株	④ 買付け等に要する資金	46,095百万円	⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 ー%)	ー株	⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 30.24%)	35,000,000株
① 買付けを行う株券等の種類	普通株式																								
② 買付予定数	35,000,000株																								
③ 買付け等の価格	1株につき1,317円																								
④ 買付代金	46,095百万円																								
⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日 平成19年5月17日 (26営業日)																								
⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日																								
① 応募株主の数	1名																								
② 応募株券等の総数	35,000,000株																								
③ 買付けを行う株券等の総数	35,000,000株																								
④ 買付け等に要する資金	46,095百万円																								
⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 ー%)	ー株																								
⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 30.24%)	35,000,000株																								
	<p>4. その他の関係会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動について</p> <p>株式会社石原ホールディングスが平成19年4月9日より実施しておりました当社株式の公開買付けが、平成19年5月17日をもって終了し、平成19年5月18日に、株式会社石原ホールディングスより、当社株式の公開買付けを通じて、当社株式35,000,000株を当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主でありました株式会社中島ホールディングスより買付けることとなった旨の報告がありました。これにより、株式会社石原ホールディングスは、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなり、株式会社中島ホールディングスは、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。</p> <p>一方、当社の主要株主でありました財団法人中島記念国際交流財団は、当社が平成19年4月9日より平成19年5月17日まで実施しておりました自己株式の公開買付けに応募しております。これにより、財団法人中島記念国際交流財団は、当社の主要株主に該当しないこととなります。</p> <p>なお、当社株式の公開買付け及び自己株式の公開買付けの決済の開始日である平成19年5月24日に、株券の受渡しが行われ、上記異動が生じております。</p>																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																																								
	<p>5. 子会社の解散及び清算について</p> <p>当社は、平成19年6月14日開催の取締役会において、当社の子会社であるHeiwa Insurance Inc.を平成19年7月上旬、Meteor LLCを平成19年8月中旬、Heiwa Investments AGを平成19年7月上旬、株式会社平和アルファ（以下、「平和アルファ」といいます。）を平成19年6月25日付にて解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散及び清算に至った経緯</p> <p>海外子会社であるHeiwa Insurance Inc.、Meteor LLC及びHeiwa Investments AGについては株式会社オリンピアとの経営統合に伴う子会社再編により、また、平和アルファについては、設立の目的であった当社グループでの画像表現（液晶演出）の開発技術の蓄積について一定の目的を達したため、それぞれ解散することを決議いたしました。</p> <p>(2) 各当該子会社の概要</p> <p>① Heiwa Insurance Inc.</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>Heiwa Insurance Inc.</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>Suite 2788, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>堀江一義</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>当社グループのリスクに関する再保険</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成13年3月27日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>15,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>18,876千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>19,923千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>株式会社 平和(100%)</td> </tr> <tr> <td>収益(単位：千米ドル)</td> <td>1,464(平成18年12月期)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(単位：千米ドル)</td> <td>811(平成18年12月期)</td> </tr> </table> <p>② Meteor LLC</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>Meteor LLC</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>Suite 1700, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>石橋保彦</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>一般投資事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成14年8月9日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>26,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>一株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>株式会社 平和(100%)</td> </tr> <tr> <td>収益(単位：千米ドル)</td> <td>902(平成19年3月期)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(単位：千米ドル)</td> <td>878(平成19年3月期)</td> </tr> </table>	商号	Heiwa Insurance Inc.	本店所在地	Suite 2788, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A	代表者	堀江一義	事業内容	当社グループのリスクに関する再保険	設立年月日	平成13年3月27日	資本金	15,000千米ドル	発行済株式総数	15,000,000株	純資産	18,876千米ドル(平成18年12月31日現在)	総資産	19,923千米ドル(平成18年12月31日現在)	決算期	12月31日	従業員数	0名	大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)	収益(単位：千米ドル)	1,464(平成18年12月期)	当期純利益(単位：千米ドル)	811(平成18年12月期)	商号	Meteor LLC	本店所在地	Suite 1700, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A	代表者	石橋保彦	事業内容	一般投資事業	設立年月日	平成14年8月9日	資本金	26,000千米ドル	発行済株式総数	一株	純資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)	総資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)	決算期	3月31日	従業員数	0名	大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)	収益(単位：千米ドル)	902(平成19年3月期)	当期純利益(単位：千米ドル)	878(平成19年3月期)
商号	Heiwa Insurance Inc.																																																								
本店所在地	Suite 2788, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A																																																								
代表者	堀江一義																																																								
事業内容	当社グループのリスクに関する再保険																																																								
設立年月日	平成13年3月27日																																																								
資本金	15,000千米ドル																																																								
発行済株式総数	15,000,000株																																																								
純資産	18,876千米ドル(平成18年12月31日現在)																																																								
総資産	19,923千米ドル(平成18年12月31日現在)																																																								
決算期	12月31日																																																								
従業員数	0名																																																								
大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)																																																								
収益(単位：千米ドル)	1,464(平成18年12月期)																																																								
当期純利益(単位：千米ドル)	811(平成18年12月期)																																																								
商号	Meteor LLC																																																								
本店所在地	Suite 1700, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A																																																								
代表者	石橋保彦																																																								
事業内容	一般投資事業																																																								
設立年月日	平成14年8月9日																																																								
資本金	26,000千米ドル																																																								
発行済株式総数	一株																																																								
純資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)																																																								
総資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)																																																								
決算期	3月31日																																																								
従業員数	0名																																																								
大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)																																																								
収益(単位：千米ドル)	902(平成19年3月期)																																																								
当期純利益(単位：千米ドル)	878(平成19年3月期)																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>③ Heiwa Investments AG</p> <p>商号 Heiwa Investments AG 本店所在地 Bahnhofstrasse 40, 7002 Chur Graubunden, Switzerland</p> <p>代表者 堀江一義 事業内容 金融資産の運用 設立年月日 平成16年9月2日 資本金 35,000千スイスフラン 発行済株式総数 35,000株 純資産 37,203千スイスフラン(平成18年12月31日現在) 総資産 37,980千スイスフラン(平成18年12月31日現在) 決算期 12月31日 従業員数 0名 大株主及び持株比率 株式会社 平和(100%) 収益(単位:千スイスフラン) 5,569(平成18年12月期) 当期純利益(単位:千スイスフラン) 2,965(平成18年12月期)</p> <p>④ 平和アルファ</p> <p>商号 株式会社平和アルファ 本店所在地 東京都台東区東上野二丁目22番9号 代表者 長谷川貴久 事業内容 コンピュータグラフィック映像の企画・演出・制作</p> <p>設立年月日 平成16年12月13日 資本金 80百万円 発行済株式総数 1,600株 純資産 11百万円(平成19年3月31日現在) 総資産 247百万円(平成19年3月31日現在) 決算期 3月31日 従業員数 28名 大株主及び持株比率 株式会社 平和(100%) 営業損失(△) △44(平成19年3月期) 当期純損失(△) △45(平成19年3月期)</p> <p>(3) 解散及び清算の日程</p> <p>① Heiwa Insurance Inc.</p> <p>平成19年6月14日 Heiwa Insurance Inc. 解散取締役 会決議(当社)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Insurance Inc. 解散取締役 会決議(Heiwa Insurance Inc.)(予定)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Insurance Inc. 解散株主総 会決議(Heiwa Insurance Inc.)(予定)</p> <p>平成19年11月中旬 清算終了(予定)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>② Meteor LLC</p> <p>平成19年6月14日 Meteor LLC解散取締役会決議(当社)</p> <p>平成19年8月中旬 Meteor LLC解散取締役会決議 (Meteor LLC)(予定)</p> <p>平成19年8月中旬 Meteor LLC解散株主総会決議 (Meteor LLC)(予定)</p> <p>平成19年8月中旬 清算終了(予定)</p> <p>③ Heiwa Investments AG</p> <p>平成19年6月14日 Heiwa Investments AG解散取締役会 決議(当社)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Investments AG解散取締役会 決議(Heiwa Investments AG)(予定)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Investments AG解散株主総会 決議(Heiwa Investments AG)(予定)</p> <p>平成19年12月上旬 清算終了(予定)</p> <p>④ 平和アルファ</p> <p>平成19年6月14日 平和アルファ解散取締役会決議 (当社及び平和アルファ)</p> <p>平成19年6月25日 平和アルファ解散株主総会決議 (平和アルファ)(予定)</p> <p>平成19年9月 清算終了(予定)</p> <p>(4) 今後の見通し</p> <p>Heiwa Insurance Inc.、Meteor LLC、Heiwa Investments AG及び株式会社平和アルファの解散に伴う当 社及び連結業績に与える影響については算定中であり、株 式会社オリンピアの完全子会社化に伴う影響とともに、確 定次第速やかにお知らせいたします。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1. 現金及び預金			30,287		28,276	
2. 受取手形			7,704		10,981	
3. 売掛金			8,205		3,926	
4. 有価証券			24,774		22,213	
5. 商品			4,235		2,309	
6. 製品			248		60	
7. 原材料			4,192		11,046	
8. 貯蔵品			196		193	
9. 前渡金			—		2,994	
10. 前払費用			396		388	
11. 繰延税金資産			1,784		1,896	
12. 特定金外信託			3,471		3,475	
13. その他			3,795		2,286	
14. 貸倒引当金			△8		△8	
流動資産合計		89,285	41.3	90,041	40.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		12,280		11,909		
減価償却累計額		△5,279	7,001	△5,543	6,365	
2. 構築物		1,064		1,069		
減価償却累計額		△650	413	△700	369	
3. 機械及び装置		2,703		1,461		
減価償却累計額		△1,692	1,010	△711	750	
4. 車両運搬具		80		77		
減価償却累計額		△53	26	△47	30	
5. 工具、器具及び備品		6,866		7,269		
減価償却累計額		△4,618	2,248	△5,000	2,269	
6. 土地			11,163		10,876	
有形固定資産合計			21,865		20,661	9.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			12		4	
2. 商標権			0		1	
3. 意匠権			0		—	
4. ソフトウェア			—		117	
5. その他			24		24	
無形固定資産合計			37	0.0	148	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			64,292		69,517	
2. 関係会社株式			31,366		31,289	
3. その他の関係会社有 価証券			—		950	
4. 出資金			20		20	
5. 関係会社出資金			3,205		3,207	
6. 長期貸付金			119		168	
7. 破産債権、更生債権 等			494		524	
8. 長期前払費用			14		34	
9. 繰延税金資産			2,094		1,419	
10. 生命保険積立金			3,228		1,958	
11. その他			575		557	
12. 貸倒引当金			△494		△475	
投資その他の資産合計			104,917	48.6	109,174	49.6
固定資産合計			126,819	58.7	129,983	59.1
資産合計			216,105	100.0	220,025	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1.3	4,079		6,607	
2. 買掛金	※3	13,166		12,473	
3. 未払金		2,036		1,904	
4. 未払費用		123		169	
5. 未払法人税等		1,366		1,831	
6. 前受金		84		54	
7. 預り金		56		74	
8. 前受収益		—		2	
9. 賞与引当金		455		465	
10. 役員賞与引当金		—		73	
11. その他		52		5	
流動負債合計		21,421	9.9	23,664	10.8
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		679		457	
2. 製品補償引当金		265		17	
3. その他		6		6	
固定負債合計		951	0.5	480	0.2
負債合計		22,373	10.4	24,145	11.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	16,755	7.8	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		16,675		—	
資本剰余金合計		16,675	7.7	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		3,468		—	
2. 任意積立金		7,512		—	
3. 当期末処分利益		151,612		—	
利益剰余金合計		162,592	75.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		△145	△0.1	—	—
V 自己株式	※4	△2,145	△1.0	—	—
資本合計		193,731	89.6	—	—
負債資本合計		216,105	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※2	—	—	16,755	7.6	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		16,675		
資本剰余金合計		—	—	16,675	7.6	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		3,468		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		7,512		
繰越利益剰余金		—		153,178		
利益剰余金合計		—	—	164,159	74.6	
4. 自己株式	※4	—	—	△2,145	△1.0	
株主資本合計		—	—	195,444	88.8	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	435	0.2	
評価・換算差額等合計		—	—	435	0.2	
純資産合計		—	—	195,880	89.0	
負債純資産合計		—	—	220,025	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		51,212			34,719		
2. 商品売上高		6,581			22,427		
3. その他の売上高		3,262	61,057	100.0	4,912	62,059	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
期首製品棚卸高		3,641			248		
当期製品製造原価	※1. 5	26,763			22,901		
組合証紙代		27			28		
合計		30,432			23,178		
期末製品棚卸高		248			60		
他勘定振替高	※2	199			257		
差引		29,983			22,860		
2. 商品売上原価							
期首商品棚卸高		80			4,235		
当期商品仕入高	※1	9,605			16,401		
合計		9,685			20,636		
期末商品棚卸高		4,235			2,309		
他勘定振替高	※2	54			99		
差引		5,395			18,227		
3. その他の売上原価	※1	653	36,032	59.0	1,037	42,125	67.9
売上総利益			25,024	41.0		19,933	32.1
III 販売費及び一般管理費	※3. 4. 5		16,596	27.2		16,894	27.2
営業利益			8,428	13.8		3,039	4.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		338			568		
2. 有価証券利息		1,975			2,193		
3. 受取配当金		548			645		
4. 有価証券売却益		836			—		
5. 為替差益		320			86		
6. デリバティブ解約益		—			1,600		
7. その他		425	4,445	7.3	615	5,710	9.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比率 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
V 営業外費用						
1. 有価証券償還損		368		—		
2. 棚卸資産処分損		87		347		
3. 棚卸資産評価損		1,436		444		
4. 投資有価証券売却損		416		—		
5. 支払手数料		—		185		
6. その他		71	2,381	85	1,063	1.7
経常利益			10,492		7,685	12.4
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	※6	224		—		
2. 固定資産売却益	※7	1		4		
3. 貸倒引当金戻入益		220		61		
4. 損害補償収入		191		—		
5. 過年度仕入値引		842		—		
6. 関係会社株式売却益		—		753		
7. 製品補償引当金戻入益		—		248		
8. 賞与引当金戻入益		—	1,480	124	1,192	1.9
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	※8	1		—		
2. 固定資産売却損	※9	4		0		
3. 固定資産除却損	※10	432		412		
4. 投資有価証券評価損		27		—		
5. 役員退職慰労金		—		34		
6. 関係会社株式評価損		—	465	160	607	1.0
税引前当期純利益			11,507		8,270	13.3
法人税、住民税及び事業税		2,888		2,932		
法人税等調整額		1,450	4,339	201	3,133	5.0
当期純利益			7,167		5,136	8.3
前期繰越利益			145,875		—	
中間配当額			1,431		—	
当期末処分利益			151,612		—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費					
期首材料棚卸高		6,241		4,192	
当期材料仕入高		17,395		22,442	
期末材料棚卸高		4,192		11,045	
他勘定振替高	※2	1,860		719	
当期材料費			17,583		14,871
II 外注加工費			4,870		4,353
III 労務費			602		595
IV 経費	※3		3,707		3,080
当期総製造費用			26,763	100.0	22,901
期首仕掛品棚卸高			—		—
期末仕掛品棚卸高			—		—
当期製品製造原価			26,763		22,901

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算	1 原価計算の方法 実際総合原価計算
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 その他の売上原価 39百万円 販売費及び一般管理費 49 経費 36 棚卸資産評価損 1,436 営業外費用「その他」 297 合計 1,860	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 その他の売上原価 27百万円 販売費及び一般管理費 75 経費 57 棚卸資産評価損 444 営業外費用「その他」 113 合計 719
※3 経費には、次のものが含まれております。 減価償却費 1,340百万円 工業所有権使用料 1,014	※3 経費には、次のものが含まれております。 減価償却費 1,196百万円 工業所有権使用料 915

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			151,612
II 利益処分額			
配当金		1,717	
役員賞与金		135	
(うち監査役賞与金)		(7)	1,853
III 次期繰越利益			149,759

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	16,675	3,468	7,512	151,612	162,592	△2,145	193,877
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配当						△1,717	△1,717		△1,717
利益処分による役員賞与						△135	△135		△135
剰余金の配当						△1,717	△1,717		△1,717
当期純利益						5,136	5,136		5,136
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	1,566	1,566	—	1,566
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	16,675	3,468	7,512	153,178	164,159	△2,145	195,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△145	△145	193,731
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当			△1,717
利益処分による役員賞与			△135
剰余金の配当			△1,717
当期純利益			5,136
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	581	581	581
事業年度中の変動額合計 (百万円)	581	581	2,148
平成19年3月31日 残高 (百万円)	435	435	195,880

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>										
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左										
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品及び原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1437 946 1618"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	8～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	3～11年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	7～45年											
機械及び装置	3～11年											
車両運搬具	4～6年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 製品補償引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。	消費税等の会計処理方法 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、195,880百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「支払手数料」の金額は46百万円です。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(著作権の会計処理について) 従来、著作権の使用許諾費につきましては、取得時に一括して費用処理しておりましたが、収益と原価の対応をより適切に把握するため、取得時に前渡金勘定として処理し、生産開始時に費用処理する方法に変更いたしました。 この処理により販売費及び一般管理費が690百万円、売上総利益が105百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ585百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
—————	<p>※1 期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 3,174百万円 支払手形 1,489百万円</p>																		
<p>※2 授権株式数 普通株式 228,903,400株 発行済株式総数 普通株式 115,743,400株</p>	※2 —————																		
<p>※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 支払手形 3,380百万円 買掛金 6,127</p>	<p>※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 支払手形 4,872百万円 買掛金 2,822</p>																		
<p>※4 当社が保有する自己株式 普通株式 1,262,440株</p>	※4 —————																		
<p>5 偶発債務 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)平和サテライト</td> <td style="text-align: center;">383</td> <td>ファクタリング契約によって生ずる債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">383</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)平和サテライト	383	ファクタリング契約によって生ずる債務	計	383	—	<p>5 偶発債務 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)平和サテライト</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td>ファクタリング契約によって生ずる債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)平和サテライト	284	ファクタリング契約によって生ずる債務	計	284	—
保証先	金額 (百万円)	内容																	
(株)平和サテライト	383	ファクタリング契約によって生ずる債務																	
計	383	—																	
保証先	金額 (百万円)	内容																	
(株)平和サテライト	284	ファクタリング契約によって生ずる債務																	
計	284	—																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 14,394百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 23,663百万円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 253百万円 営業外費用 0 合計 254	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 356百万円 営業外費用 0 合計 356
※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 45% 一般管理費 55	※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 48% 一般管理費 52
※4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 802百万円 広告宣伝費 2,620 給料手当 1,966 賞与引当金繰入額 230 試験研究費 5,256 減価償却費 463	※4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 1,049百万円 広告宣伝費 2,608 給料手当 2,031 賞与引当金繰入額 239 役員賞与引当金繰入額 73 試験研究費 5,227 減価償却費 487
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 5,256百万円 当期製造費用 — 合計 5,256	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 5,227百万円 当期製造費用 — 合計 5,227
※6 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度特許権収入 224百万円 合計 224	※6 —————
※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 合計 1	※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 土地付き建物 4 合計 4
※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度製品補償引当金不足額 1百万円 合計 1	※8 —————
※9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4百万円 合計 4	※9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 合計 0

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 17百万円	建物 21百万円
構築物 1	機械及び装置 255
機械及び装置 38	工具、器具及び備品 135
工具、器具及び備品 375	合計 412
合計 432	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	1,262,440	-	-	1,262,440
合計	1,262,440	-	-	1,262,440

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	19	17	1	工具、器具及び備品	39	33	5	合計	58	51	6	1年内	5百万円	1年超	1	合計	6	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18	1年内	135百万円	1年超	90	合計	226	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	17	15	1	合計	17	15	1	1年内	1百万円	1年超	-	合計	1	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5	1年内	119百万円	1年超	78	合計	197
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	19	17	1																																																										
工具、器具及び備品	39	33	5																																																										
合計	58	51	6																																																										
1年内	5百万円																																																												
1年超	1																																																												
合計	6																																																												
支払リース料	18百万円																																																												
減価償却費相当額	18																																																												
1年内	135百万円																																																												
1年超	90																																																												
合計	226																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	17	15	1																																																										
合計	17	15	1																																																										
1年内	1百万円																																																												
1年超	-																																																												
合計	1																																																												
支払リース料	5百万円																																																												
減価償却費相当額	5																																																												
1年内	119百万円																																																												
1年超	78																																																												
合計	197																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	458	1,960	1,502	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
未払事業税	未払事業税
未払金	未払金
棚卸資産	棚卸資産
外貨建有価証券	外貨建有価証券
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
合計	合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰延資産償却超過額	繰延資産償却超過額
有形固定資産償却超過額	有形固定資産償却超過額
退職給付引当金	退職給付引当金
無形固定資産	無形固定資産
少額資産償却超過額	少額資産償却超過額
固定資産除却損	固定資産除却損
製品補償引当金	製品補償引当金
有価証券評価損	有価証券評価損
投資事業組合損失	投資事業組合損失
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
合計	合計
繰延税金負債	繰延税金負債
外貨建有価証券	外貨建有価証券
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
合計	合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 (調整) 40.4%	法定実効税率 (調整) 40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0	役員賞与引当金 0.4
住民税均等割 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.9
試験研究費等の特別税額控除 △2.2	住民税均等割 0.3
その他 △0.5	試験研究費等の特別税額控除 △3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,691.07	1,711.03
1株当たり当期純利益金額(円)	61.43	44.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,167	5,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	135	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(135)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,032	5,136
期中平均株式数(株)	114,480,960	114,480,960

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	195,880
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	195,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	—	114,480,960

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 株式交換を通じた株式会社オリンピアの完全子会社化に関する基本合意及び株式交換契約の締結について</p> <p>当社と株式会社オリンピア（以下、「オリンピア」といいます。）は、平成19年4月6日開催の両社取締役会において、当社を完全親会社、オリンピアを完全子会社とする株式交換の方法により全面的な統合を行うことについて合意し、本統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、平成19年4月27日開催の取締役会において、オリンピアを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。今後当社は、当該契約に基づく株式交換を実施し、平成19年8月1日にオリンピアを完全子会社とする予定であります。</p> <p>(1) 株式交換を通じたオリンピアの完全子会社化に関する基本合意及び株式交換の目的</p> <p>オリンピアを当社の完全子会社とすることにより、製品開発面において大きなシナジーが図れるものと判断したためであります。</p> <p>(2) 基本合意及び株式交換の日程</p> <p>平成19年3月31日 定時株主総会基準日（両社） 平成19年4月6日 統合に関する基本合意書締結（両社） 平成19年4月9日 当社による自己株式公開買付開始公告及び公開買付け開始 同日 株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付開始公告及び公開買付け開始 平成19年4月23日 オリンピアによる自己株買付け承認臨時株主総会 平成19年4月27日 株式交換取締役会決議及び株式交換契約の締結（両社） 平成19年5月17日 当社による自己株公開買付けの終了 同日 株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けの終了 平成19年6月27日 株式交換承認定時株主総会（オリンピア） 平成19年6月28日 株式交換承認定時株主総会（当社） 平成19年8月1日（予定）株式交換効力発生日</p>

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(3) 株式交換する会社の概要

(平成19年4月6日現在)

商号	株式会社オリンピア
事業内容	パチスロ機・パチンコ機の開発・製造・販売
設立年月日	昭和28年6月19日
本店所在地	東京都台東区東上野二丁目11番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶺井 勝也
資本金	4,077百万円
発行済株式数	22,980,000株
買付者と対象者の関係	①資本関係 当社はオリンピアの発行済株式数の21.99%を保有 オリンピアは当社の発行済株式数の0.11%を保有 ②人的関係 なし ③取引関係 当社はオリンピア製造の遊技機を購入 当社はオリンピアにパチンコ機開発・製造ノウハウを提供 オリンピアは当社にパチスロ機開発・製造ノウハウを提供 ④関連当事者への該当状況 オリンピアは当社の関連会社に該当

(4) 株式交換の方法及び内容

① 株式交換比率

会社名	平和	オリンピア
株式交換比率	1	4

オリンピアの普通株式1株に対して当社の普通株式4株を割当交付いたします。

ただし、当社が保有するオリンピアの普通株式5,055,000株については、株式交換による株式の割当てはいたしません。また、上記交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
	<p>② 株式交換方法</p> <p>平成19年4月27日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年8月1日(予定)を株式交換の日として、当社が株式交換効力発生日前日のオリンピアの最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するオリンピアの普通株式1株につき、当社の普通株式4株を割当交付し、当社を除くオリンピアの株主が有する普通株式を当社に移転させ、オリンピアは当社の完全子会社となる予定です。</p> <p>ただし、当社はその保有する自己株式1,262,440株並びに自己株式の取得及び自己株式の公開買付けにより当社が取得した自己株式27,132,000株(計28,394,440株)を株式交換による株式の割当てに充当する予定です。</p> <p>(5) 株式交換の効力発生日 平成19年8月1日(予定)</p>												
	<p>2. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて</p> <p>当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社とオリンピアの株式交換による完全統合及び株式会社中島ホールディングスから株式会社石原ホールディングスへの実質的な経営権の円滑な承継を達成するための複合的な取引の一環として実施いたします。</p> <p>(2) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 買付けを行う株券等の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>② 買付予定数</td> <td>27,132,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 買付け等の価格</td> <td>1株につき1,317円</td> </tr> <tr> <td>④ 買付け等に要する資金</td> <td>35,790百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 公開買付け期間</td> <td>平成19年4月9日から 平成19年5月17日まで (26営業日)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 公開買付開始公告日</td> <td>平成19年4月9日</td> </tr> </table> <p>(3) 買付け価格の算定の基礎</p> <p>過去の自己株公開買付け事例において決定された買付け価格の市場価格に対するディスカウント率及び第三者算定人である野村証券株式会社より受領した株式価値算定書等も参考に、最終的に平成19年4月5日の東京証券取引所における当社株式の終値1,463円に対して10%のディスカウント(円未満四捨五入)となる1,317円と決定いたしました。</p>	① 買付けを行う株券等の種類	普通株式	② 買付予定数	27,132,000株	③ 買付け等の価格	1株につき1,317円	④ 買付け等に要する資金	35,790百万円	⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日から 平成19年5月17日まで (26営業日)	⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日
① 買付けを行う株券等の種類	普通株式												
② 買付予定数	27,132,000株												
③ 買付け等の価格	1株につき1,317円												
④ 買付け等に要する資金	35,790百万円												
⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日から 平成19年5月17日まで (26営業日)												
⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																		
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの結果</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 応募株主の数</td> <td style="text-align: right;">3名</td> </tr> <tr> <td>② 応募株券等の総数</td> <td style="text-align: right;">27,193,800株</td> </tr> <tr> <td>③ 取得株式数</td> <td style="text-align: right;">27,132,000株</td> </tr> <tr> <td>④ 取得総額</td> <td style="text-align: right;">35,732百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 1.09%)</td> <td style="text-align: right;">1,262,440株</td> </tr> <tr> <td>⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 24.53%)</td> <td style="text-align: right;">28,394,440株</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 本公開買付けは、財団法人中島記念国際交流財団及び株式会社新建和の保有する株券等の全部を応募する旨の内諾を得て行われております。</p> <p>(注) 2. 上記応募株主3名は、財団法人中島記念国際交流財団、株式会社新建和、他1名であります。</p> <p>(注) 3. 応募株券等の合計(27,193,800株)が買付予定数(27,132,000株)を超えたため、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。</p> <p>(注) 4. 取得総額には、公開買付代理人に支払う手数料他諸経費は含まれていません。</p>	① 応募株主の数	3名	② 応募株券等の総数	27,193,800株	③ 取得株式数	27,132,000株	④ 取得総額	35,732百万円	⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 1.09%)	1,262,440株	⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 24.53%)	28,394,440株						
① 応募株主の数	3名																		
② 応募株券等の総数	27,193,800株																		
③ 取得株式数	27,132,000株																		
④ 取得総額	35,732百万円																		
⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 1.09%)	1,262,440株																		
⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 24.53%)	28,394,440株																		
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>3. 当社株式に対する公開買付けへの賛同について</p> <p>当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において、株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けについての賛同の意を表明することを決議いたしました。</p> <p>(1) 公開買付者の概要</p> <p style="text-align: right;">(平成19年4月6日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>株式会社石原ホールディングス</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成3年2月25日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区赤坂七丁目5番34号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 石原 昌幸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>3,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主数及び持ち株比率</td> <td>石原 慎也 99% 石原 由梨 1%</td> </tr> <tr> <td>買付者と対象者の関係</td> <td>資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。</td> </tr> </table>	商号	株式会社石原ホールディングス	事業内容	公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。	設立年月日	平成3年2月25日	本店所在地	東京都港区赤坂七丁目5番34号	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原 昌幸	資本金	3,000,000円	発行済株式数	3,000株	大株主数及び持ち株比率	石原 慎也 99% 石原 由梨 1%	買付者と対象者の関係	資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。
商号	株式会社石原ホールディングス																		
事業内容	公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。																		
設立年月日	平成3年2月25日																		
本店所在地	東京都港区赤坂七丁目5番34号																		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原 昌幸																		
資本金	3,000,000円																		
発行済株式数	3,000株																		
大株主数及び持ち株比率	石原 慎也 99% 石原 由梨 1%																		
買付者と対象者の関係	資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																								
	<p>(2) 株式会社石原ホールディングスによる当社株式公開買付けの概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">① 買付けを行う株券等の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>② 買付予定数</td> <td style="text-align: right;">35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 買付け等の価格</td> <td style="text-align: right;">1株につき1,317円</td> </tr> <tr> <td>④ 買付代金</td> <td style="text-align: right;">46,095百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 公開買付け期間</td> <td style="text-align: right;">平成19年4月9日 平成19年5月17日 (26営業日)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 公開買付開始公告日</td> <td style="text-align: right;">平成19年4月9日</td> </tr> </table> <p>(3) 上記当社株式公開買付けの結果</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">① 応募株主の数</td> <td style="text-align: right;">1名</td> </tr> <tr> <td>② 応募株券等の総数</td> <td style="text-align: right;">35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 買付けを行う株券等の総数</td> <td style="text-align: right;">35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>④ 買付け等に要する資金</td> <td style="text-align: right;">46,095百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 ー%)</td> <td style="text-align: right;">ー株</td> </tr> <tr> <td>⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 30.24%)</td> <td style="text-align: right;">35,000,000株</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 本公開買付けは、株式会社中島ホールディングスの保有する株券等の全部を応募する旨の内諾を得て行われております。</p> <p>(注) 2. 上記応募株主1名は、株式会社中島ホールディングスであります。</p> <p>(注) 3. 買付け等に要する資金には、公開買付代理人に支払う手数料他諸経費は含まれていません。</p>	① 買付けを行う株券等の種類	普通株式	② 買付予定数	35,000,000株	③ 買付け等の価格	1株につき1,317円	④ 買付代金	46,095百万円	⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日 平成19年5月17日 (26営業日)	⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日	① 応募株主の数	1名	② 応募株券等の総数	35,000,000株	③ 買付けを行う株券等の総数	35,000,000株	④ 買付け等に要する資金	46,095百万円	⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 ー%)	ー株	⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 30.24%)	35,000,000株
① 買付けを行う株券等の種類	普通株式																								
② 買付予定数	35,000,000株																								
③ 買付け等の価格	1株につき1,317円																								
④ 買付代金	46,095百万円																								
⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日 平成19年5月17日 (26営業日)																								
⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日																								
① 応募株主の数	1名																								
② 応募株券等の総数	35,000,000株																								
③ 買付けを行う株券等の総数	35,000,000株																								
④ 買付け等に要する資金	46,095百万円																								
⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 ー%)	ー株																								
⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 30.24%)	35,000,000株																								
	<p>4. その他の関係会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動について</p> <p>株式会社石原ホールディングスが平成19年4月9日より実施しておりました当社株式の公開買付けが、平成19年5月17日をもって終了し、平成19年5月18日に、株式会社石原ホールディングスより、当社株式の公開買付けを通じて、当社株式35,000,000株を当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主でありました株式会社中島ホールディングスより買付けることとなった旨の報告がありました。これにより、株式会社石原ホールディングスは、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなり、株式会社中島ホールディングスは、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。</p> <p>一方、当社の主要株主でありました財団法人中島記念国際交流財団は、当社が平成19年4月9日より平成19年5月17日まで実施しておりました自己株式の公開買付けに応募しております。これにより、財団法人中島記念国際交流財団は、当社の主要株主に該当しないこととなります。</p> <p>なお、当社株式の公開買付け及び自己株式の公開買付けの決済の開始日である平成19年5月24日に、株券の受渡しが行われ、上記異動が生じております。</p>																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																																								
	<p>5. 子会社の解散及び清算について</p> <p>当社は、平成19年6月14日開催の取締役会において、当社の子会社であるHeiwa Insurance Inc.を平成19年7月上旬、Meteor LLCを平成19年8月中旬、Heiwa Investments AGを平成19年7月上旬、株式会社平和アルファ（以下、「平和アルファ」といいます。）を平成19年6月25日付にて解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散及び清算に至った経緯</p> <p>海外子会社であるHeiwa Insurance Inc.、Meteor LLC及びHeiwa Investments AGについては株式会社オリンピアとの経営統合に伴う子会社再編により、また、平和アルファについては、設立の目的であった当社グループでの画像表現（液晶演出）の開発技術の蓄積について一定の目的を達したため、それぞれ解散することを決議いたしました。</p> <p>(2) 各当該子会社の概要</p> <p>① Heiwa Insurance Inc.</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>Heiwa Insurance Inc.</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>Suite 2788, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>堀江一義</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>当社グループのリスクに関する再保険</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成13年3月27日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>15,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>18,876千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>19,923千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>株式会社 平和(100%)</td> </tr> <tr> <td>収益(単位：千米ドル)</td> <td>1,464(平成18年12月期)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(単位：千米ドル)</td> <td>811(平成18年12月期)</td> </tr> </table> <p>② Meteor LLC</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>Meteor LLC</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>Suite 1700, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>石橋保彦</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>一般投資事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成14年8月9日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>26,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>一株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>株式会社 平和(100%)</td> </tr> <tr> <td>収益(単位：千米ドル)</td> <td>902(平成19年3月期)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(単位：千米ドル)</td> <td>878(平成19年3月期)</td> </tr> </table>	商号	Heiwa Insurance Inc.	本店所在地	Suite 2788, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A	代表者	堀江一義	事業内容	当社グループのリスクに関する再保険	設立年月日	平成13年3月27日	資本金	15,000千米ドル	発行済株式総数	15,000,000株	純資産	18,876千米ドル(平成18年12月31日現在)	総資産	19,923千米ドル(平成18年12月31日現在)	決算期	12月31日	従業員数	0名	大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)	収益(単位：千米ドル)	1,464(平成18年12月期)	当期純利益(単位：千米ドル)	811(平成18年12月期)	商号	Meteor LLC	本店所在地	Suite 1700, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A	代表者	石橋保彦	事業内容	一般投資事業	設立年月日	平成14年8月9日	資本金	26,000千米ドル	発行済株式総数	一株	純資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)	総資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)	決算期	3月31日	従業員数	0名	大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)	収益(単位：千米ドル)	902(平成19年3月期)	当期純利益(単位：千米ドル)	878(平成19年3月期)
商号	Heiwa Insurance Inc.																																																								
本店所在地	Suite 2788, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A																																																								
代表者	堀江一義																																																								
事業内容	当社グループのリスクに関する再保険																																																								
設立年月日	平成13年3月27日																																																								
資本金	15,000千米ドル																																																								
発行済株式総数	15,000,000株																																																								
純資産	18,876千米ドル(平成18年12月31日現在)																																																								
総資産	19,923千米ドル(平成18年12月31日現在)																																																								
決算期	12月31日																																																								
従業員数	0名																																																								
大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)																																																								
収益(単位：千米ドル)	1,464(平成18年12月期)																																																								
当期純利益(単位：千米ドル)	811(平成18年12月期)																																																								
商号	Meteor LLC																																																								
本店所在地	Suite 1700, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A																																																								
代表者	石橋保彦																																																								
事業内容	一般投資事業																																																								
設立年月日	平成14年8月9日																																																								
資本金	26,000千米ドル																																																								
発行済株式総数	一株																																																								
純資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)																																																								
総資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)																																																								
決算期	3月31日																																																								
従業員数	0名																																																								
大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)																																																								
収益(単位：千米ドル)	902(平成19年3月期)																																																								
当期純利益(単位：千米ドル)	878(平成19年3月期)																																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>③ Heiwa Investments AG</p> <p>商号 Heiwa Investments AG 本店所在地 Bahnhofstrasse 40, 7002 Chur Graubunden, Switzerland</p> <p>代表者 堀江一義 事業内容 金融資産の運用 設立年月日 平成16年9月2日 資本金 35,000千スイスフラン 発行済株式総数 35,000株 純資産 37,203千スイスフラン(平成18年12月31日現在) 総資産 37,980千スイスフラン(平成18年12月31日現在) 決算期 12月31日 従業員数 0名 大株主及び持株比率 株式会社 平和(100%) 収益(単位:千スイスフラン) 5,569(平成18年12月期) 当期純利益(単位:千スイスフラン) 2,965(平成18年12月期)</p> <p>④ 平和アルファ</p> <p>商号 株式会社平和アルファ 本店所在地 東京都台東区東上野二丁目22番9号 代表者 長谷川貴久 事業内容 コンピュータグラフィック映像の企画・演出・制作</p> <p>設立年月日 平成16年12月13日 資本金 80百万円 発行済株式総数 1,600株 純資産 11百万円(平成19年3月31日現在) 総資産 247百万円(平成19年3月31日現在) 決算期 3月31日 従業員数 28名 大株主及び持株比率 株式会社 平和(100%) 営業損失(△) △44(平成19年3月期) 当期純損失(△) △45(平成19年3月期)</p> <p>(3) 解散及び清算の日程</p> <p>① Heiwa Insurance Inc.</p> <p>平成19年6月14日 Heiwa Insurance Inc. 解散取締役 会決議(当社)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Insurance Inc. 解散取締役 会決議(Heiwa Insurance Inc.)(予定)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Insurance Inc. 解散株主総 会決議(Heiwa Insurance Inc.)(予定)</p> <p>平成19年11月中旬 清算終了(予定)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>② Meteor LLC</p> <p>平成19年6月14日 Meteor LLC解散取締役会決議(当社)</p> <p>平成19年8月中旬 Meteor LLC解散取締役会決議 (Meteor LLC)(予定)</p> <p>平成19年8月中旬 Meteor LLC解散株主総会決議 (Meteor LLC)(予定)</p> <p>平成19年8月中旬 清算終了(予定)</p> <p>③ Heiwa Investments AG</p> <p>平成19年6月14日 Heiwa Investments AG解散取締役会 決議(当社)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Investments AG解散取締役会 決議(Heiwa Investments AG)(予定)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Investments AG解散株主総会 決議(Heiwa Investments AG)(予定)</p> <p>平成19年12月上旬 清算終了(予定)</p> <p>④ 平和アルファ</p> <p>平成19年6月14日 平和アルファ解散取締役会決議 (当社及び平和アルファ)</p> <p>平成19年6月25日 平和アルファ解散株主総会決議 (平和アルファ)(予定)</p> <p>平成19年9月 清算終了(予定)</p> <p>(4) 今後の見通し</p> <p>Heiwa Insurance Inc.、Meteor LLC、Heiwa Investments AG及び株式会社平和アルファの解散に伴う当 社及び連結業績に与える影響については算定中であり、株 式会社オリンピアの完全子会社化に伴う影響とともに、確 定次第速やかにお知らせいたします。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ジョイコシステムズ	350
		日本電信電話(株)	95
		スターツ(株)	58
		コムシード(株)	52
		ダイコク電機(株)	42
		(株)SANKYO	12
		(株)宮	11
		セガサミーホールディングス(株)	6
		その他12銘柄	18
合計		179,424	648

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 有価証券	Korea Development Bank ユーロ円債	999
		小計	999
有価証券	その他 有価証券	Deutsche Bank AG London ユーロ円債	192
		Deutsche Bank AG London ユーロ円債	269
		AB SVENSK EXPORTKREDIT ユーロ円債	198
		Deutsche Bank AG London ユーロ円債	219
		(株)国際カジノ総合研究所 (事業債)	10
		Fannie Mae 外国債権 (米国連邦抵当金庫)	2,324
		Fannie Mae 外国債権 (割引短期エージェンシー債)	1,154
		小計	4,369
投資 有価証券	満期保有 目的の有 価証券	EUROFIMA ユーロ円債	1,000
		Dexia Banque Internationale a Luxembou g ユーロ円債	1,000
		SPARC II Limited ユーロ円債	2,000
		Kommunalkredit Austria AG ユーロ円債	1,000
		Export Finance & Insurance Corporatin ユーロ円債	2,000
		Kommunalkredit Austria AG ユーロ円債	1,000

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	満期保有 目的の有 価証券	SPARC II Limited ユーロ円債	1,000	1,000
		Kommunalkredit Austria AG ユーロ円債	1,000	1,000
		RABOBANK NEDERLAND ユーロ円債	1,000	1,000
		Royal Bank of Scotland plc ユーロ円債	2,000	2,000
		Whitehorn II Limited ユーロ円債	1,000	1,000
		HSBCファイナンス・コーポレーション (円建外債)	600	600
		Volkswagen Financial Services NV (円建外債)	1,000	1,004
		(株)みずほコーポレート銀行 第1回無担保 社債	1,000	1,000
		シービーオー・オール・ジャパン特定社債 1回B号 (事業債)	2,000	2,000
		オーキッド・セブン特定目的会社第1回A 1号 (事業債)	1,000	1,000
		クレア12特定目的会社第1回A2号 (事業債)	1,000	1,000
		小計	—	20,604
投資 有価証券	その他 有価証券	Delphinus Capital Limited ユーロ円債	700	698
		Kommunalbanken AS ユーロ円債	1,000	948
		RABOBANK NEDERLAND ユーロ円債	1,000	876
		RABOBANK NEDERLAND ユーロ円債	1,000	912
		RABOBANK NEDERLAND ユーロ円債	1,000	1,015
		Societe Nationale des Cemins de fer Francais ユーロ円債	3,000	2,643
		AIG-FP Matched Funding Corp ユーロ円債	1,000	1,028
		HSH Nordbank AG ユーロ円債	2,000	1,884
		HSH N Finance Guernsey Limited ユーロ円債	600	717
		L-JAC One Funding Limited(IO債)	—	118
		Arosa Funding Limited ユーロ円債	1,500	1,527
		Leopard II funding Ltd(IO債)	—	632

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証 券	SHS Nordbank AG ユーロ円債	600	655
		DTC Four Funding Ltd(10債)	—	748
		Deutsche Bank AG London ユーロ円債	500	520
		Kommunalkredit Austria AG ユーロ円債	1,500	1,425
		Dexia Municipal Agency ユーロ円債	1,000	1,008
		(株)エムアイディ・キャピタル第1回少数人数私募 社債 (事業債)	2,500	2,500
		L-JAC3信託クラスX-1号信託受益権(10債)	—	313
		Fannie Mae 外国債券 (米国連邦抵当金庫)	10百万米ドル	1,209
		Freddie Mac 外国債券 (米国連邦住宅貸付抵当会社)	20百万米ドル	2,317
		Anthracite Rated Investments (Jersey)Ltd 外国債券	10百万米ドル	1,365
		General Electric Capital Corporation 外国債 券	10百万米ドル	1,170
		Fannie Mae 外国債券 (米国連邦抵当金庫)	10百万米ドル	1,260
		国際協力銀行 外国債券	10百万米ドル	1,154
		Canadian Government 外国債券 (カナダ国債)	10百万米ドル	1,186
		Inter American Development Bank 外国債券 (米州開発銀行)	10百万米ドル	1,189
		Fannie Mae 外国債券 (米国連邦抵当金庫)	10百万米ドル	1,166
		Republic of Italy 外国債券 (イタリア国債)	12百万米ドル	1,400
		Federal Home Loan Bank 外国債券	8百万米ドル	997
		Goldman Sachs Financial Products I Limited 外国債権	20百万米ドル	2,347
		Lloyds TSB Bank plc 外国債権	10百万米ドル	1,188

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証 券	FRANCE O. A. T 外国債券 (フランス国債)	10百万ユーロ 1,573
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 外国債券 (ドイツ国債)	13百万ユーロ 2,132
		BUNDESobligation 外国債券 (ドイツ国債)	10百万ユーロ 1,550
		東京電力㈱ 外国債券	3百万ユーロ 477
		その他 1 銘柄	60 60
小計		—	43,922
合計		—	69,896

(注) IO債につきましては、券面総額の記載をしておりません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の有 価証券	スーパーハイウェイ	1,000,000,000	1,000
		スーパーハイウェイ	2,000,000,000	2,000
		小計	—	3,000
	その他 有価証券	(譲渡性預金)		
		りそな銀行	1,940,000,000	1,940
		りそな銀行	1,400,000,000	1,400
		りそな銀行	1,020,000,000	1,020
		りそな銀行	3,460,000,000	3,460
		りそな銀行	1,020,000,000	1,020
		ダイワMMF	961,442,006	961
		ドイチェ・円ポートフォリオー エ・マネープラス	30,000	301
		LSファンド06-01	2,000,000,000	2,007
		ノムラ外貨MMF	1,469,270,499	1,733
	小計	—	13,843	
	投資 有価証券	満期保有 目的の有 価証券	MMローン債権マスタートラスト シリーズ2006-1 優先受益権 (信託受益権)	3,000,000,000
プレシジョン2007-I トラストB号優先 受益権 (信託受益権)			1,000,000,000	1,000
小計			—	4,000
その他 有価証券		ジャフコ G8(A)号	2	72
		ジャフコ G8(B)号	5	181
		NIF21-ONE(1号)	2	87
		小計	—	341
合計		—	21,169	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,280	27	398	11,909	5,543	485	6,365
構築物	1,064	4	—	1,069	700	49	369
機械及び装置	2,703	195	1,437	1,461	711	186	750
車両運搬具	80	22	24	77	47	12	30
工具、器具及び備品	6,866	1,272	869	7,269	5,000	1,113	2,269
土地	11,163	12	298	10,876	—	—	10,876
有形固定資産合計	34,158	1,534	3,029	32,664	12,003	1,847	20,661
無形固定資産							
特許権	75	—	—	75	71	7	4
商標権	1	0	—	2	1	0	1
意匠権	1	—	—	1	1	0	—
ソフトウェア	—	131	—	131	13	13	117
その他	24	—	—	24	—	—	24
無形固定資産合計	103	132	—	235	87	21	148
長期前払費用	32	26	—	58	24	6	34

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	503	95	8	105	484
賞与引当金	455	465	330	124	465
役員賞与引当金	—	73	—	—	73
製品補償引当金	265	—	—	248	17

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる洗替額8百万円及び個別引当債権の回収による取崩額96百万円であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当額と実際支給額の差額を戻入れたものであります。

3. 製品補償引当金の「当期減少額(その他)」は、見積補償額の見直しに伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	11
預金	
普通預金	634
定期預金	27,619
別段預金	11
小計	28,264
合計	28,276

ロ. 受取手形相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)マルハン	809
(有)新日邦	133
(株)合田観光商事	118
(株)一六商事	85
基英商事(有)	84
その他	9,751
合計	10,981

ハ. 受取手形期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年3月(注)	3,174
4月	3,194
5月	2,504
6月	1,287
7月	480
8月	245
9月以降	95
合計	10,981

(注) 当期末日が金融機関休業日であったことによる期末日満期手形残高であります。

ニ. 売掛金相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱マルハン	157
㈱三洋物産	135
㈱大一商会	119
㈱ビスティ	94
京楽産業(株)	72
その他	3,347
合計	3,926

ホ. 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
8,205	65,147	69,426	3,926	94.6	34

$$1. \text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$2. \text{滞留期間} = \frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) / 2}{\text{当期発生高} / 365}$$

3. 当期発生高には、消費税等3,103百万円を含んでおります。

ヘ. 棚卸資産の内訳

(イ) 商品

区分	金額 (百万円)
パチンコ機	—
パチスロ機	2,309
合計	2,309

(ロ) 製品

区分	金額 (百万円)
パチンコ機	29
パチスロ機	31
合計	60

(ハ) 原材料

区分	金額 (百万円)
パチンコ原材料	9,891
パチスロ原材料	1,154
合計	11,046

(ニ) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
開発用部材	59
キャラクターグッズ	24
その他	109
合計	193

ト. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
(株)アムテックス	4,063
(株)新効	2,952
HEIWA INSURANCE INC.	1,843
Heiwa Investments AG	3,018
(株)平和サービス	160
(株)平和サテライト	433
(株)平和プラス	30
(株)ジャパンセットアップサービス	10
(株)オリンピア	18,268
(株)小池書院	511
合計	31,289

② 負債の部

イ. 支払手形相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱オリンピア	4,759
㈱カプコン	1,386
㈱平和サテライト	113
㈱三代川	100
㈹愛和ライト	80
その他	168
合計	6,607

ロ. 支払手形期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年3月(注)	1,489
4月	2,185
5月	2,131
6月	539
7月以降	261
合計	6,607

(注)当期末日が金融機関休業日であったことによる期末日満期手形残高であります。

ハ. 買掛金相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
みずほファクター㈱	6,575
㈱オリンピア	2,467
パナソニックインダストリーセールス㈱	1,222
㈱アムテックス	347
㈱ソフィア	264
その他	1,597
合計	12,473

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/6412/6412.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月20日関東財務局長に提出。

事業年度（第36期）（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）及び（第37期）（自平成17年1月1日至平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（39期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成19年5月1日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成19年5月14日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成19年5月24日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成19年6月11日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社平和

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社平和

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月6日開催の取締役会決議に基づき、株式会社オリンピアを完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において株式交換契約の承認を受けている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月6日開催の取締役会において自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議し自己株式を取得している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月6日開催の取締役会において株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年6月14日開催の取締役会において、連結子会社であるHeiwa Insurance Inc、Meteor LLC、Heiwa Investment AG、株式会社平和アルファを解散することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社平和

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社平和

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月6日開催の取締役会決議に基づき、株式会社オリンピアを完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において株式交換契約の承認を受けている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月6日開催の取締役会において自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議し自己株式を取得している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月6日開催の取締役会において株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年6月14日開催の取締役会において、連結子会社であるHeiwa Insurance Inc、Meteor LLC、Heiwa Investment AG、株式会社平和アルファを解散することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。